

○総務省令第五十一号

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）第六条第一項の規定に基づき、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令を次のように定める。

令和八年三月三十一日

総務大臣 林 芳正

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（案）

（趣旨）

第一条 この省令は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（以下「法」という。）第六条第一

項の規定に基づき、地方公共団体情報システム（法第二条第一項に規定する地方公共団体情報システムをいう。以下同じ。）のうち、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令（令和四年デジタル庁・総務省令第一号）第六条各号に規定する事務の処理に係るシステム（以下「税務システム」という。）に必要とされる機能等（法第二条第二項に規定する機能等（法第五条第二項第三号イからニまでに掲げる事項を除く。）をいう。以下同じ。）に関する標準化基準（法第五条第二項第四号に規定する標準化基準をいう。以下同じ。）を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 機能要件の標準 機能等のうち地方公共団体情報システムの標準化のための統一的な基準を定めるべき情報システムの機能に関し要件を規定したもので、第四条から第十一条までに規定する事項をいう。

二 帳票要件の標準 機能等のうち電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第十条第一号において同じ。）を出力する書面の様式に関し要件を規定したもので、第十二条から第十八条までに規定する事項をいう。

三 実装区分 地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能、地方公共団体情報システムに実装するか否かについて当該システムを開発する事業者が判断する機能又は地方公共団体情報システムに実装してはならない機能の別をいう。

四 適合基準日 地方公共団体情報システムが標準化基準に適合していなければならない日をいう。この場合において、当該日までに適合することを妨げるものではなく、また、当該日以降引き続き適合することを要するものとする。

（税務システムに必要とされる機能等に関する標準化基準の構成）

第三条 税務システムに必要とされる機能等に関する標準化基準は、次条から第十一条までに定める機能

要件の標準及び第十二条から第十八条までに定める帳票要件の標準で構成する。

（共通の機能要件の標準）

第四条 税務システムの共通の機能要件の標準は、項目の管理、検索、照会、端数処理、様式の出力その他の必要な機能を備えることとする。

（収納管理に係る機能要件の標準）

第五条 税務システムのうち収納管理に係る機能要件の標準は、次のとおりとする。

一 賦課及び収納に関する情報の管理に係る機能を備えること。

二 入金に関する処理、口座振替に関する事務の処理及び軽自動車税を一括して納付する者に関する情報の管理その他の収納に係る機能を備えること。

三 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第十七条に規定する過誤納がある者の抽出、充當に関する処理及び還付に関する処理に係る機能を備えること。

四 延滞金に関する処理及び督促に関する処理に係る機能を備えること。

五 繰越に関する処理及び調定に関する処理に係る機能を備えること。

六 納付書等の発行、納付書等の再発行及び証明書の発行に係る機能を備えること。

七 統計資料の作成に係る機能を備えること。

八 税務システム以外のシステムとの連携、納税管理人等に係る情報の管理及び検索に係る機能を備えること。

九 区（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の二十に規定する区及び同法第二百五十二条の二十の二に規定する総合区をいう。以下同じ。）ごとに賦課及び収納の情報の管理に係る機能を備えること。

十 区ごとに課税に関する情報との照合及び口座振替に関する事務の処理等の収納に係る機能を備えること。

十一 区ごとに還付の対象となる者の選択その他の還付充当に係る機能を備えること。

十二 区ごとに納税管理人の設定に係る機能を備えること。

十三 区ごとに条件を定めて検索できる機能を備えること。

十四 区ごとに帳票を出力する機能を備えること。

十五 その他告示で定める機能を備えること。

（滞納管理に係る機能要件の標準）

第六条 税務システムのうち滞納管理に係る機能要件の標準は、次のとおりとする。

一 滞納に関する情報の管理に係る機能を備えること。

二 滞納者に関する情報の管理、催告に係る処理、交渉及び訪問に関する処理、分割納付に係る処理、徴収及び換価の猶予に関する処理、納付の受託に係る処理、財産の調査に関する処理、滞納処分に係る処理、公売に係る情報の管理、滞納処分の停止に係る処理、時効に関する処理並びに不納欠損の処理に係る機能を備えること。

三 納付書等の発行及び再発行に係る機能を備えること。

四 税務システム以外のシステムとの連携及び検索等に係る機能を備えること。

五 区ごとに滞納者に関する情報の管理に係る機能を備えること。

六 区ごとに帳票を出力する機能を備えること。

七 税務署等で使用される電子情報処理組織との情報連携に係る機能を備えること。

八 その他告示で定める機能を備えること。

（個人住民税に係る機能要件の標準）

第七条 税務システムのうち個人の市町村民税及びこれと併せて賦課徴収を行う個人の道府県民税並びにこれらと併せて賦課徴収を行う森林環境税（以下「個人住民税」という。）に係る機能要件の標準は、次のとおりとする。

一 基本情報の管理、地方税法第三百十七条の六第一項に規定する給与支払報告書並びに同法第四十五条の二第一項及び第三百十七の二第一項に規定する申告書（第九号において同じ。）の管理、申告情報等の登録及び処理その他の個人住民税に関する基本情報の管理に係る機能を備えること。

二 課税標準とすべき所得及び税額の決定、地方税法第二十三条第一項第八号及び第二百九十二条第一

項第八号に規定する控除対象配偶者の確認その他の年度当初の賦課決定（地方税法第十七条の四第一項第一号に規定する賦課決定をいう。）の準備に係る機能を備えること。

三 不申告及び修正申告の処理、減免した場合の処理、納税義務者に異動が生じた場合における処理その他の更正に係る機能を備えること。

四 地方税法第一条第一項第六号に規定する納税通知書（以下「納税通知書」という。）及び所得証明書等の交付に係る機能を備えること。

五 他の地方公共団体等との間の照会に係る機能を備えること。

六 調定及び統計に係る機能を備えること。

七 賦課に関する情報等の提供及び受領に係る機能を備えること。

八 検索に係る機能を備えること。

九 区ごとに基本情報の管理、申告書の作成及び税額の決定その他の年度当初の賦課徴収の準備ができる機能を備えること。

十 区ごとに納税義務者の住所地の区に異動が生じた場合における特別徴収（地方税法第三百二十一条の三第一項に規定する特別徴収をいう。）に係る処理等の更正ができる機能を備えること。

十一 区ごとに給与所得に係る特別徴収税額（地方税法第三百二十一条の四第一項に規定する特別徴収税額をいう。）の通知等の交付ができる機能を備えること。

十二 区ごとに非課税者（個人の道府県民税及び個人の市町村民税を課されない者のことをいう。）のリストを出力できる等の調定及び統計に係る機能を備えること。

十三 区ごとに条件を定めて検索できる機能を備えること。

十四 区ごとに帳票を出力する機能を備えること。

十五 税務署に対して提供する情報について、区ごと及び税務署管轄ごとに出力できる機能を備えること。

十六 その他告示で定める機能を備えること。

（法人の市町村民税に係る機能要件の標準）

第八条 税務システムのうち法人の市町村民税に係る機能要件の標準は、次のとおりとする。

一 法人等（法人並びに地方税法第二百九十四条第一項第五号に規定する個人及び同条第八項において法人とみなされるものをいう。以下この条において同じ。）の基本情報（法人の名称、主たる事務所又は事業所の所在地、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第十六項に規定する法人番号その他の法人等に係る基本的な情報をいう。第六号及び第九号において同じ。）の登録及び修正に係る機能を備えること。

二 申告書（地方税法第三百二十一条の八第一項、第二項、第三十一項及び第三十三項から第三十五項までの規定による申告書をいう。以下この号及び第十号において同じ。）の登録、納付書（地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第十条第二十二項に規定する納付書及び同令第三十八条（同条の表ハ）の項に係る部分に限る。）の規定による納付書をいう。）の作成その他の申告書の受付に係る機能を備えること。

三 更正及び決定に係る機能を備えること。

- 四 不申告の法人等の調査に係る機能を備えること。
- 五 証明書の発行に係る機能を備えること。
- 六 法人の市町村民税を減免した法人等の基本情報の管理に係る機能を備えること。
- 七 調定及び統計資料の作成に係る機能を備えること。
- 八 検索、保守その他のシステムに係る共通の機能を備えること。
- 九 区における法人等の基本情報の管理に係る機能を備えること。
- 十 区ごとに申告書の作成、登録その他の申告書の受付に係る機能を備えること。
- 十一 区ごとに法人の市町村民税を減免した場合の減免の情報の管理に係る機能を備えること。
- 十二 区ごとに条件を定めて検索ができることその他のシステムに係る共通の機能を備えること。
- 十三 区ごとに帳票を出力する機能を備えること。
- 十四 その他告示で定める機能を備えること。

（固定資産税及び都市計画税に係る機能要件の標準）

第九条 税務システムのうち固定資産税及び都市計画税に係る機能要件の標準（都市計画税にあつては、土地及び家屋に係るものに限る。）は、次のとおりとする。

一 地方税法第三百四十九条第一項に規定する土地課税台帳等の情報の管理その他の土地の管理に係る機能を備えること。

二 地方税法第三百四十九条第一項に規定する家屋課税台帳等の情報の管理その他の家屋の管理に係る機能を備えること。

三 地方税法第三百四十一条第十四号に掲げる償却資産課税台帳の情報の管理その他の償却資産の管理に係る機能を備えること。

四 納税義務者情報の管理に係る機能を備えること。

五 特例関連情報の管理に係る機能を備えること。

六 名寄情報の管理及び税額計算その他の賦課処理に係る機能を備えること。

七 減免関連情報の管理に係る機能を備えること。

八 納税通知書等の発行及び証明書の発行に係る機能を備えること。

九 調定及び統計に係る機能を備えること。

十 第一号から第七号までに掲げる要件において管理される情報の履歴の管理に係る機能を備えること。

十一 税務システム以外のシステムとの連携に係る機能を備えること。

十二 第一号から第四号まで及び第六号に掲げる要件において管理される情報を区ごとに管理する機能を備えること。

十三 区ごとに納税通知書等の発行に係る機能を備えること。

十四 区ごとに調定処理及び調定情報の管理等並びに統計に係る機能を備えること。

十五 区ごとに帳票を出力する機能を備えること。

十六 その他告示で定める機能を備えること。

（軽自動車税に係る機能要件の標準）

第十条 税務システムのうち軽自動車税に係る機能要件の標準は、次のとおりとする。

一 地方税法第四百四十二条第三号に規定する軽自動車等（以下この条において「軽自動車等」という。）に係る情報の管理、軽自動車等の主たる定置場及び軽自動車税の納税義務者の異動に関する情報の登録、地方公共団体情報システム機構との情報の連携等の軽自動車税の基本情報（電磁的記録に記録された情報であつて、種別、型式、年式、車名その他の軽自動車税の課税に関し必要なものをいう。第九号において同じ。）の管理に係る機能を備えること。

二 軽自動車税の年度当初の課税に係る機能を備えること。

三 軽自動車税を減免した場合の処理その他の税額の変更に係る機能を備えること。

四 納税通知書の発行及び証明書の発行その他の交付に係る機能を備えること。

五 物件の照会その他の照会に係る機能を備えること。

六 調定に係る機能を備えること。

七 検索に係る機能を備えること。

八 軽自動車税に関する情報の管理に係る機能を備えること。

九 区ごとに軽自動車等の主たる定置場の異動に関する情報の管理その他の軽自動車税の基本情報の管理に係る機能を備えること。

十 区ごとに帳票の出力ができる機能を備えること。

十一 その他告示で定める機能を備えること。

（機能要件の標準の細目等）

第十一条 前七条に掲げる機能要件の標準の細目並びに実装区分及び適合基準日については総務大臣が告示で定める。

（収納管理に係る帳票要件の標準）

第十二条 税務システムのうち収納管理に係る帳票要件の標準は、次のとおりとする（第三十二号、第三十三号、第三十六号、第三十八号から第四十号まで、第四十二号、第四十四号、第七十七号、第七十八号、第八十二号、第百八号から第百十二号まで、第百十四号、第百十五号、第百十七号から第百二十三号まで、第百二十九号、第百三十号、第百三十二号から第百三十四号まで及び第百三十六号に掲げる帳

票については、別記様式に従い出力するものとする。）。

一 特徴年度更正リスト

二 更正チェックエラーリスト

三 収入集計表

四 年金特徴収納集計表

五 収納簿

六 消込集計表

七 確定延滞金対象者一覧

八 消込エラー更正済対象者一覧

九 消込エラー集計表

十 退職分納付リスト

十一 領収書

- 十二 収入年月日毎収納リスト
- 十三 速報リスト
- 十四 速報取消リスト
- 十五 確報リスト
- 十六 速報エラーリスト
- 十七 速報取消エラーリスト
- 十八 確報エラーリスト
- 十九 納付情報管理確認リスト
- 二十 納付情報管理エラーリスト
- 二十一 消込調定不定警告リスト
- 二十二 納付情報確認リスト（領収年月日ベース）
- 二十三 納付情報エラーリスト（領収年月日ベース）

- 二十四 消込調定不定警告リスト（領収年月日ベース）
- 二十五 納付情報確認リスト（収入年月日ベース）
- 二十六 納付情報エラーリスト（収入年月日ベース）
- 二十七 消込調定不定警告リスト（収入年月日ベース）
- 二十八 年金特徴消込データ作成状況表
- 二十九 消込エラーリスト
- 三十 マルチペイメントネットワーク受信エラーリスト
- 三十一 OCRパンチデータエラーリスト
- 三十二 口座振替開始（変更）通知（汎用紙）
- 三十三 口座振替開始（変更）通知（圧着はがき）
- 三十四 口座振替開始（変更）通知（はがき）
- 三十五 口座振替開始通知出力リスト

- 三十六 口座振替済通知書（圧着はがき）
- 三十七 口座振替済通知書発行リスト
- 三十八 口座振替不能通知兼納付書（圧着はがき）
- 三十九 口座振替不能通知兼納付書（専用紙）
- 四十 口座振替不能通知
- 四十一 口座振替不能通知発行リスト
- 四十二 再振替のお知らせ（汎用紙）
- 四十三 再振替のお知らせ（はがき）
- 四十四 再振替のお知らせ（圧着はがき）
- 四十五 再振替のお知らせ発行リスト
- 四十六 納付書（口座緊急用）
- 四十七 口座振替登録申込書

四十八 口座振替廃止通知

四十九 口座振替依頼書

五十 口座振替請求明細書

五十一 口座振替報告書

五十二 口座振替依頼書兼通知書(緊急分)

五十三 口座振替停止依頼

五十四 口座振替集計表

五十五 口座振替停止確認リスト

五十六 口座振替リスト

五十七 口座振替リスト(緊急分)

五十八 口座振替結果リスト

五十九 口座振替済対象者リスト

六十 口座振替不能者リスト

六十一 口座振替連続不能者リスト

六十二 口座情報変更対象リスト

六十三 口座登録異動リスト

六十四 口座振替廃止通知出力リスト

六十五 死亡者リスト

六十六 口座振替結果未登録分警告リスト

六十七 口座振替前のお知らせ（圧着はがき）

六十八 口座振替前のお知らせ（汎用紙）

六十九 口座振替前のお知らせ発行リスト

七十 口座振替未登録のお知らせ

七十一 口座加入者集計表

七十二 口座情報継続使用可否確認チェックリスト

七十三 過誤納金整理票

七十四 過誤納者リスト

七十五 過誤納金組替済リスト

七十六 過誤納金組替済集計表

七十七 還付充当通知書（二枚出力）

七十八 還付充当通知書（一枚出力）

七十九 過誤納金充当済リスト

八十 過誤納金充当済集計表

八十一 振替集計表

八十二 還付請求書（郵送）

八十三 還付請求書（郵送）発行リスト

八十四 口座振込依頼書

八十五 還付請求書（窓口）

八十六 還付金支払日確定通知書（汎用紙）

八十七 還付金支払日確定通知書（専用紙）

八十八 還付対象者集計表

八十九 口座還付支払対象者リスト

九十 還付決定対象者リスト

九十一 窓口還付支払対象者リスト

九十二 一括還付対象外リスト

九十三 返納リスト

九十四 還付（返納）支払未済リスト

九十五 還付（返納）済リスト

- 九十六 還付充当通知書発行リスト
- 九十七 還付更新確認兼発送リスト
- 九十八 還付停止リスト
- 九十九 還付支払更新リスト
- 百 還付支払更新エラーリスト
- 百一 還付充当決議書
- 百二 一括還付充当決議書
- 百三 還付加算金計算書
- 百四 未払いのお知らせ（勸奨通知）
- 百五 未払いのお知らせ（勸奨通知）送付リスト
- 百六 延滞金計算書
- 百七 延滞金手動計算対象リスト

- 百八 督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（専用紙）
- 百九 督促状兼納付書（法人住民税）（専用紙）
- 百十 督促状兼納付書（軽自動車税）（専用紙）
- 百十一 督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（専用紙）
- 百十二 督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（圧着はがき）
- 百十三 督促状兼納付書（法人住民税）（圧着はがき）
- 百十四 督促状兼納付書（軽自動車税）（圧着はがき）
- 百十五 督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（圧着はがき）
- 百十六 督促状（個人住民税・森林環境税）
- 百十七 督促状（法人住民税）
- 百十八 督促状（軽自動車税）
- 百十九 督促状（固定資産税・都市計画税）

- 百二十 督促状（個人住民税・森林環境税）（圧着はがき）
- 百二十一 督促状（法人住民税）（圧着はがき）
- 百二十二 督促状（軽自動車税）（圧着はがき）
- 百二十三 督促状（固定資産税・都市計画税）（圧着はがき）
- 百二十四 督促状引拔リスト
- 百二十五 督促状発行リスト
- 百二十六 督促状未発行リスト
- 百二十七 滞納繰越集計表
- 百二十八 調定・納付額の不一致リスト
- 百二十九 納付書
- 百三十 納付書（送付先付）
- 百三十一 払込取扱票

百三十二 納税証明書

百三十三 継続検査用納税証明書（圧着はがき）

百三十四 継続検査用納税証明書（汎用紙）

百三十五 継続検査用納税証明書発行リスト

百三十六 完納証明書

百三十七 酒類販売免許申請用証明書

百三十八 滞納処分を受けたことがない証明書

百三十九 日計表

百四十 日計集計表

百四十一 月計表

百四十二 滞納繰越リスト

百四十三 決算繰越総括表

百四十四 収入額集計表

百四十五 一括納税対象者一覧

百四十六 一括納税利用不許可通知書

百四十七 一括納付書

（滞納管理に係る帳票要件の標準）

第十三条 税務システムのうち滞納管理に係る帳票要件の標準は、次のとおりとする（第二号、第三号、第五号、第七号、第十一号から第十三号まで、第十八号、第二十号、第二十二号から第二十四号まで、第二十六号、第三十三号、第五十五号、第五十六号、第八十二号、第八十三号、第八十八号、第二百二十五号、第二百二十六号、第三百十号、第三百三十四号、第三百三十五号、第三百三十七号、第三百三十八号、第四百十一号、第四百十三号、第四百十七号、第二百六十八号、第二百七十号、第三百六号、第三百十号、第三百十四号、第三百三十四号、第三百三十六号、第三百四十一号、第三百四十三号、第三百四十五号、第三百四十九号、第四百号、第四百九号、第四百十号、第四百十三号、第四百十五号、第四百二十号、

第四百四十号から第四百四十二号まで、第四百四十四号及び第四百七十二号に掲げる帳票については、別記様式に従い出力するものとする。。

- 一 充当決議書（決裁用）
- 二 充当通知明細書
- 三 充当明細書
- 四 配当計算書（決裁用）
- 五 配当計算書（謄本）（滞納者用）
- 六 配当計算書（権利者用）
- 七 配当計算書別紙
- 八 債権者別紙
- 九 配当計算書付属書類
- 十 差押決議書兼差押通知決議書（不動産）（決裁用）

十一 差押書（不動産）（滞納者用）

十二 差押通知書（不動産）（権利者用）

十三 差押通知書（不動産）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律（昭和三十二年法律第九十四号）第二十九条執行機関用）

十四 処分理由

十五 差押通知書（不動産）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第二十九条執行機関（返送）用）

十六 差押調書（不動産）（保管用）

十七 差押解除決議書兼差押解除通知決議書（決裁用）

十八 差押解除通知書（不動産）（滞納者用）

十九 差押解除通知書（不動産）（権利者用）

二十 差押解除通知書（不動産）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第二十九条執行機

関用)

二十一 差押決議書兼差押通知決議書(債権)(決裁用)

二十二 差押調書(謄本)(債権)(滞納者用)

二十三 差押通知書(債権)(権利者用)

二十四 債権差押通知書(債権)(第三債務者用)

二十五 債権差押通知書(債権)(第三債務者(返送)用)

二十六 債権差押通知書(債権)(滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第三十六条の三執

行機関用)

二十七 債権差押通知書(債権)(滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第三十六条の三条執

行機関(返送)用)

二十八 差押調書(債権)(保管用)

二十九 差押解除決議書兼差押解除通知決議書(差押解除)(債権)(決裁用)

三十 差押解除通知書（債権）（滞納者用）

三十一 差押解除通知書（債権）（権利者用）

三十二 差押解除通知書（債権）（第三債務者用）

三十三 差押解除通知書（債権）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第三十六条の十執

行機関用）

三十四 差押決議書兼差押通知決議書（電話加入権）（決裁用）

三十五 差押調書（謄本）（電話加入権）（滞納者用）

三十六 差押調書（電話加入権）（権利者用）

三十七 差押調書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）

三十八 差押調書（電話加入権）（日本電信電話株式会社（返送）用）

三十九 差押調書（電話加入権）（保管用）

四十 差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（電話加入権）（決裁用）

- 四十一 差押解除通知書（電話加入権）（滞納者用）
- 四十二 差押解除通知書（電話加入権）（権利者用）
- 四十三 差押解除通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）
- 四十四 差押決議書兼差押通知決議書（無体財産）（決裁用）
- 四十五 差押調書（謄本）（無体財産）（滞納者用）
- 四十六 差押通知書（無体財産）（権利者用）
- 四十七 差押通知書（無体財産）（第三債務者等用）
- 四十八 差押通知書（無体財産）（第三債務者等（返送）用）
- 四十九 差押調書（無体財産）（保管用）
- 五十 差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（無体財産）（決裁用）
- 五十一 差押解除通知書（無体財産）（滞納者用）
- 五十二 差押解除通知書（無体財産）（権利者用）

- 五十三 差押解除通知書（無体財産）（第三債務者用）
- 五十四 差押決議書兼差押通知決議書（動産）（決裁用）
- 五十五 差押調書（謄本）（動産）（滞納者用）
- 五十六 差押通知書（動産）（權利者用）
- 五十七 差押調書（動産）（立会人用一）
- 五十八 差押調書（動産）（立会人用二）
- 五十九 差押調書（動産）（保管用）
- 六十 差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（動産）（決裁用）
- 六十一 差押解除通知書（動産）（滞納者用）
- 六十二 差押解除通知書（動産）（權利者用）
- 六十三 差押決議書兼差押通知決議書（自動車）（決裁用）
- 六十四 差押書（自動車）（滞納者用）

六十五 差押通知書（自動車）（権利者用）

六十六 差押調書（自動車）（保管用）

六十七 差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（自動車）（決裁用）

六十八 差押解除通知書（自動車）（滞納者用）

六十九 差押解除通知書（自動車）（権利者用）

七十 差押調書（振替社債）（決裁用）

七十一 差押調書（謄本）（振替社債）（滞納者用）

七十二 差押通知書（振替社債）（振替機関用）

七十三 差押通知書（振替社債）（振替機関（返送）用）

七十四 差押通知書（振替社債）（発行機関用）

七十五 差押通知書（振替社債）（発行機関（返送）用）

七十六 差押調書（振替社債）（保管用）

- 七十七 差押解除調書（振替社債）（決裁用）
- 七十八 差押解除通知書（振替社債）（滯納者用）
- 七十九 差押解除通知書（振替社債）（振替機関用）
- 八十 差押解除通知書（振替社債）（発行機関用）
- 八十一 参加差押決議書兼参加差押通知決議書（不動産）（決裁用）
- 八十二 参加差押通知書（不動産）（滯納者用）
- 八十三 参加差押通知書（不動産）（権利者用）
- 八十四 参加差押書（不動産）（執行機関用）
- 八十五 参加差押書（不動産）（執行機関（返送）用）
- 八十六 参加差押調書（不動産）（保管用）
- 八十七 参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（不動産）（決裁用）
- 八十八 参加差押解除通知書（不動産）（滯納者用）

- 八十九 参加差押解除通知書（不動産）（権利者用）
- 九十 参加差押解除通知書（不動産）（執行機関用）
- 九十一 参加差押決議書兼参加差押通知決議書（電話加入権）（決裁用）
- 九十二 参加差押通知書（電話加入権）（滞納者用）
- 九十三 参加差押通知書（電話加入権）（権利者用）
- 九十四 参加差押通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）
- 九十五 参加差押通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社（返送）用）
- 九十六 参加差押書（電話加入権）（執行機関用）
- 九十七 参加差押書（電話加入権）（執行機関（返送）用）
- 九十八 参加差押調書（電話加入権）（保管用）
- 九十九 参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（参加差押解除）（電話加入権）（決裁用）
- 百 参加差押解除通知書（電話加入権）（滞納者用）

- 百一 参加差押解除通知書（電話加入権）（権利者用）
- 百二 参加差押解除通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）
- 百三 参加差押解除通知書（電話加入権）（執行機関用）
- 百四 参加差押決議書兼参加差押通知決議書（動産）（決裁用）
- 百五 参加差押通知書（動産）（滞納者用）
- 百六 参加差押通知書（動産）（権利者用）
- 百七 参加差押書（動産）（執行機関用）
- 百八 参加差押書（動産）（執行機関（返送）用）
- 百九 参加差押調書（動産）（保管用）
- 百十 参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（参加差押解除）（動産）（決裁用）
- 百十一 参加差押解除通知書（動産）（滞納者用）
- 百十二 参加差押解除通知書（動産）（権利者用）

百十三 参加差押解除通知書（動産）（執行機関用）

百十四 参加差押決議書兼参加差押通知決議書（自動車）（決裁用）

百十五 参加差押通知書（自動車）（滞納者用）

百十六 参加差押通知書（自動車）（権利者用）

百十七 参加差押書（自動車）（執行機関用）

百十八 参加差押通知書（自動車）（執行機関（返送）用）

百十九 参加差押調書（自動車）（保管用）

百二十 参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（参加差押解除）（自動車）（決裁用）

百二十一 参加差押解除通知書（自動車）（滞納者用）

百二十二 参加差押解除通知書（自動車）（権利者用）

百二十三 参加差押解除通知書（自動車）（執行機関用）

百二十四 交付要求決議書兼交付要求通知決議書（決裁用）

- 百二十五 交付要求通知書（滯納者用）
- 百二十六 交付要求通知書（権利者用）
- 百二十七 交付要求書（執行機関用）
- 百二十八 交付要求書（執行機関（返送）用）
- 百二十九 交付要求解除決議書兼交付要求解除通知決議書（決裁用）
- 百三十 交付要求解除通知書（滯納者用）
- 百三十一 交付要求解除通知書（権利者用）
- 百三十二 交付要求解除通知書（執行機関用）
- 百三十三 交付要求決議書兼交付要求通知決議書（破産交付）（決裁用）
- 百三十四 交付要求通知書（財団債権）（滯納者用）
- 百三十五 交付要求書（財団債権）（破産管財人用）
- 百三十六 交付要求書（財団債権）（破産管財人（返送）用）

百三十七 交付要求通知書（破産債権）（滞納者用）

百三十八 交付要求書（破産債権）（裁判所用）

百三十九 交付要求通知書（破産債権）（裁判所（返送）用）

百四十 交付要求解除決議書兼交付要求解除通知決議書（破産交付解除）（決裁用）

百四十一 交付要求解除通知書（財団債権）（滞納者用）

百四十二 交付要求解除通知書（財団債権）（破産管財人用）

百四十三 交付要求解除通知書（破産債権）（滞納者用）

百四十四 交付要求解除通知書（破産債権）（裁判所用）

百四十五 受理の回答依頼について

百四十六 債権現在額申立書（決裁用）

百四十七 債権現在額申立書

百四十八 差押債権の取立決議書（決裁用）

百四十九 差押債権の取立通知書

百五十 搜索調書（決裁用）

百五十一 搜索調書（謄本）（滞納者用）

百五十二 搜索調書（謄本）（立会人用一）

百五十三 搜索調書（謄本）（立会人用二）

百五十四 搜索調書（謄本）（占有者用）

百五十五 搜索調書（保管用）

百五十六 財産の引渡命令書（滞納者あて）（決裁用）

百五十七 財産の引渡命令書（滞納者用）

百五十八 財産の引渡命令書（占有者あて）（決裁用）

百五十九 財産の引渡命令書（占有者用）

百六十 財産の引渡命令書（国税徴収法（昭和三十四年法律第四百十七号）第五十八条）

- 百六十一 差押財産占有調書（自動車）（決裁用）
- 百六十二 占有調書（謄本）（自動車）（滞納者用）
- 百六十三 取上調書（決裁用）
- 百六十四 取上調書（謄本）（滞納者用）
- 百六十五 取上調書（権利者用）
- 百六十六 取上調書（立会人用一）
- 百六十七 取上調書（立会人用二）
- 百六十八 取上証書引渡決議書（動産）（決裁用）
- 百六十九 取上証書引渡書
- 百七十 取上調書（動産）（保管用）
- 百七十一 差押財産搬出調書（決裁用）
- 百七十二 差押財産搬出調書（謄本）（滞納者用）

百七十三 差押財産搬出調書（保管用）

百七十四 搜索・搬出調書（動産）（決裁用）

百七十五 搜索・搬出調書（謄本）（滞納者用）

百七十六 搜索・搬出調書（謄本）（権利者用）

百七十七 搜索・搬出調書（謄本）（占有者用）

百七十八 搜索・搬出調書（保管用）

百七十九 公売公告兼見積価額公告（決裁用）

百八十 公売財産一覧表

百八十一 公売公告兼見積価額公告

百八十二 公売公告（別紙）

百八十三 受領証

百八十四 公売通知書（決裁用）

百八十五 公売通知書（滞納者用）

百八十六 公売通知書兼債権申立催告書（決裁用）

百八十七 公売通知書兼債権現在額申立催告書（権利者用）

百八十八 債権現在額申立催告決議書（決裁用）

百八十九 債権現在額申立催告書

百九十 債権現在額申立書（返送用）

百九十一 債権現在額申立催告書（保管用）

百九十二 最高価申込者の決定（公告用）

百九十三 最高価申込者の決定（滞納者用）

百九十四 最高価申込者の決定（権利者用）

百九十五 最高価申込者の決定等の公告（決裁用）

百九十六 最高価申込者の決定（最高価申込者用）

- 百九十七 次順位買受申込者の決定（公告用）
- 百九十八 次順位買受申込者の決定（滞納者用）
- 百九十九 次順位買受申込者の決定（権利者用）
- 二百 次順位買受申込者の決定等の公告（決裁用）
- 二百一 次順位買受申込者の決定（次順位申込者用）
- 二百二 売却決定通知書（決裁用）
- 二百三 売却決定通知書（第三債務者等用）
- 二百四 売却決定通知書（買受人用）
- 二百五 売却決定取消通知書（決裁用）
- 二百六 売却決定取消通知書（買受人）
- 二百七 最高価申込者決定の取消通知書（決裁用）
- 二百八 最高価申込者決定の取消通知書（滞納者用）

- 二百九 最高価申込者決定の取消通知書（権利者用）
- 二百十 最高価申込者決定の取消通知書（最高価申込者用）
- 二百十一 次順位買受申込者決定の取消通知書（決裁用）
- 二百十二 次順位買受申込者決定の取消通知書（滞納者用）
- 二百十三 次順位買受申込者決定の取消通知書（権利者用）
- 二百十四 次順位買受申込者決定の取消通知書（次順位買受申込者用）
- 二百十五 公売中止通知書（決裁用）
- 二百十六 公売中止通知書（滞納者用）
- 二百十七 公売中止通知書（権利者用）
- 二百十八 延滞金減免申請書（決裁用）
- 二百十九 延滞金減免申請書
- 二百二十 延滞金減免許可決定通知書

二百二十一 延滞金減免不許可決定通知書

二百二十二 徴収猶予申請書

二百二十三 徴収猶予期間延長申請書

二百二十四 徴収猶予の許可通知書（決裁用）

二百二十五 徴収猶予の許可通知書

二百二十六 徴収猶予取消通知書（決裁用）

二百二十七 徴収猶予取消通知書

二百二十八 徴収猶予の不許可通知書（決裁用）

二百二十九 徴収猶予の不許可通知書

二百三十 徴収猶予の期間延長許可通知書（決裁用）

二百三十一 徴収猶予の期間延長許可通知書

二百三十二 徴収猶予の期間延長不許可通知書（決裁用）

二百三十三 徴収猶予の期間延長不許可通知書

二百三十四 弁明要求決議書（決裁用）

二百三十五 弁明要求書

二百三十六 徴収猶予における差押解除申請書

二百三十七 徴収猶予申請等の補正要求通知書

二百三十八 職権による換価猶予通知書（決裁用）

二百三十九 職権による換価猶予通知書

二百四十 職権による換価猶予取消通知書（決裁用）

二百四十一 職権による換価猶予取消通知書

二百四十二 職権による換価猶予期間延長通知書（決裁用）

二百四十三 職権による換価猶予期間延長通知書

二百四十四 申請による換価猶予申請書

二百四十五 申請による換価猶予期間延長申請書

二百四十六 申請による換価猶予の許可通知書（決裁用）

二百四十七 申請による換価猶予の許可通知書

二百四十八 申請による換価猶予取消通知書（決裁用）

二百四十九 申請による換価猶予取消通知書

二百五十 申請による換価猶予の不許可通知書（決裁用）

二百五十一 申請による換価猶予の不許可通知書

二百五十二 申請による換価猶予の期間延長許可通知書（決裁用）

二百五十三 申請による換価猶予の期間延長許可通知書

二百五十四 申請による換価猶予の期間延長不許可通知書（決裁用）

二百五十五 申請による換価猶予の期間延長不許可通知書

二百五十六 申請による換価猶予における差押解除申請書

- 二百五十七 申請による換価猶予申請等の補正要求通知書
- 二百五十八 猶予における納付計画書
- 二百五十九 猶予における納付計画明細書
- 二百六十 滞納処分の停止決議書（決裁用）
- 二百六十一 滞納処分の停止調査
- 二百六十二 滞納処分の停止通知書
- 二百六十三 滞納処分の停止通知書（即時欠損）
- 二百六十四 滞納処分の停止取消決議書（決裁用）
- 二百六十五 滞納処分の停止取消通知書
- 二百六十六 強制執行等の続行決定決議書（決裁用）
- 二百六十七 続行決定通知書（担保権実行）（保管用）
- 二百六十八 強制執行等の続行決定通知書

二百六十九 強制執行等の開始決定通知書兼求意見書について（回答）（決裁用）

二百七十 求意見等に対する回答

二百七十一 換価執行決定に関する求意見書（決裁用）

二百七十二 換価執行決定に関する求意見書（執行機関用）

二百七十三 換価執行に関する意見

二百七十四 参加差押財産換価催告決議書（決裁用）

二百七十五 参加差押財産換価催告書

二百七十六 差押債権支払催告決議書（決裁用）

二百七十七 差押債権支払催告書（第三債務者等用）

二百七十八 換価催告について（回答）（決裁用）

二百七十九 換価催告について（回答）

二百八十 換価執行決定決議書（決裁用）

二百八十一 換価執行決定告知書（執行機関用）

二百八十二 換価執行決定告知書（副本）（執行機関（返送）用）

二百八十三 換価執行決定告知書（滞納者用）

二百八十四 換価執行決定告知書（権利者用）

二百八十五 換価執行決定取消決議書（決裁用）

二百八十六 換価執行決定取消通知書（執行機関用）

二百八十七 換価執行決定取消通知書（滞納者用）

二百八十八 換価執行決定取消通知書（権利者用）

二百八十九 換価執行決定取消決議書兼公売手続の続行通知書（決裁用）

二百九十 換価執行決定取消通知書兼公売手続の続行通知書（滞納者用）

二百九十一 換価執行決定取消通知書兼公売手続の続行通知書（権利者用）

二百九十二 納付（納入）受託証書（決裁用）

二百九十三 納付（納入）受託証書

二百九十四 納付受託明細

二百九十五 納付（納入）受託証書原符（保管用）

二百九十六 納付（納入）受託証券取消決定書（決裁用）

二百九十七 納付受託取消明細

二百九十八 納付受託証書取立依頼簿

二百九十九 金券受託整理簿

三百 金融機関の預貯金等の調査証（伺い）

三百一 金融機関の預貯金等の調査証

三百二 金融取引等の調査証

三百三 電子照会回答

三百四 電子照会回答結果一覧

- 三百五 預貯金等の調査について（照会、伺い）
- 三百六 預貯金等の調査について（照会、回答）
- 三百七 照会文書決裁書 預貯金等（一覽伺い）
- 三百八 預貯金等の調査について（一括照会、回答）
- 三百九 生命保険契約について（照会、伺い）
- 三百十 生命保険契約について（照会、回答）
- 三百十一 照会文書決裁書 生命保険（一覽伺い）
- 三百十二 生命保険契約について（一括照会、回答）
- 三百十三 損害保険契約について（照会、伺い）
- 三百十四 損害保険契約について（照会、回答）
- 三百十五 照会文書決裁書 損害保険（一覽伺い）
- 三百十六 損害保険契約について（一括照会、回答）

三百十七 電気料金支払い状況の調査について（照会、伺い）

三百十八 電気料金支払い状況の調査について（照会、回答）

三百十九 照会文書決裁書 電気料金（一覽伺い）

三百二十 電気料金支払い状況の調査について（一括照会、回答）

三百二十一 水道料金支払い状況の調査について（照会、伺い）

三百二十二 水道料金支払い状況の調査について（照会、回答）

三百二十三 照会文書決裁書 水道料金（一覽伺い）

三百二十四 水道料金支払い状況の調査について（一括照会、回答）

三百二十五 ガス会社への調査について（照会、伺い）

三百二十六 ガス会社への調査について（照会、回答）

三百二十七 照会文書決裁書 ガス会社（一覽伺い）

三百二十八 ガス会社への調査について（一括照会、回答）

三百二十九 携帯電話契約について（照会、伺い）

三百三十 携帯電話契約について（照会、回答）

三百三十一 照会文書決裁書 携帯電話（一覽伺い）

三百三十二 携帯電話契約について（一括照会、回答）

三百三十三 証券取引に関する調査について（照会、伺い）

三百三十四 証券取引に関する調査について（照会、回答）

三百三十五 給与等の調査について（照会、伺い）

三百三十六 給与等の調査について（照会、回答）

三百三十七 クレジットカード加盟店等の調査について（照会、回答）

三百三十八 クレジットカード契約の取引履歴について（照会、伺い）

三百三十九 クレジットカード契約の取引履歴について（照会、回答）

三百四十 年金債権等について（照会、伺い）

三百四十一 年金債権等について（照会、回答）

三百四十二 戸籍・住民票などの交付について（伺い）

三百四十三 戸籍・住民票などの交付について

三百四十四 被担保債権額について（照会、伺い）

三百四十五 被担保債権額について（照会、回答）

三百四十六 電話加入権・質権原簿について（照会、伺い）

三百四十七 電話加入権・質権原簿について（照会、回答）

三百四十八 実態調査について（照会、伺い）

三百四十九 実態調査について（照会、回答）

三百五十 実態調査について（法人）（照会、回答）

三百五十一 実態調査回答書（個別伺い）

三百五十二 クレジットカード加盟店等の調査について（照会、伺い）

三百五十三 売掛債権等調査票（照会、伺い）

三百五十四 売掛債権等調査票（照会、回答）

三百五十五 診療報酬の支払いに関する調査（照会、伺い）

三百五十六 診療報酬の支払いに関する調査（照会、回答）

三百五十七 年金担保貸付状況について（照会、伺い）

三百五十八 年金担保貸付状況について（照会、回答）

三百五十九 小規模企業共済契約について（照会、伺い）

三百六十 小規模企業共済契約について（照会、回答）

三百六十一 相続放棄・限定承認の申述の有無等について（照会、伺い）

三百六十二 相続放棄・限定承認の申述の有無

三百六十三 相続財産管理人の調査について（照会、伺い）

三百六十四 相続財産管理人の調査について（照会、回答）

三百六十五 家賃の賃貸借契約内容について（照会、伺い）

三百六十六 家賃の賃貸借契約内容について（照会、回答）

三百六十七 賃貸借中の家賃について（照会、伺い）

三百六十八 賃貸借中の家賃について（照会、回答）

三百六十九 自動車登録の調査について（照会、伺い）

三百七十 自動車登録の調査について（都道府県税事務所）（照会、回答）

三百七十一 自動車登録の調査について（運輸支局）（照会、回答）

三百七十二 自動車登録の調査について（照会、伺い）

三百七十三 自動車登録の調査について（照会、回答）

三百七十四 宅建保証分担金の調査について（照会、伺い）

三百七十五 宅建保証分担金の調査について（照会、回答）

三百七十六 在所期間の調査について（照会、伺い）

三百七十七	在所期間の調査について（照会、回答）
三百七十八	服務状況の調査について（照会、伺い）
三百七十九	服務状況の調査について（照会、回答）
三百八十	児童手当口座の調査について（照会、伺い）
三百八十一	児童手当口座の調査について（照会、回答）
三百八十二	確定申告閲覧申請書（伺い）
三百八十三	確定申告閲覧申請書
三百八十四	固定資産税図面の調査について（照会、伺い）
三百八十五	固定資産税図面の調査について（照会、回答）
三百八十六	照会前住所一覧（個別調査）
三百八十七	外国人旧登録原票及び出入国記録等の交付について（伺い）
三百八十八	外国人旧登録原票及び出入国記録等の交付について（申請）

三百八十九 組合員等の持分の払戻等請求の予告決議書（決裁用）

三百九十 組合員等の持分の払戻等請求の予告（組合等用）

三百九十一 組合員等の持分の払戻等請求の予告（権利者用）

三百九十二 組合員等の持分の払戻等請求の予告通知書（保管用）

三百九十三 組合員等の持分の払戻等請求決議書（決裁用）

三百九十四 組合員等の持分の払戻等請求（組合等用）

三百九十五 組合員等の持分の払戻等請求（権利者用）

三百九十六 組合員等の持分の払戻等請求書（保管用）

三百九十七 生命保険解約請求決議書（決裁用）

三百九十八 生命保険解約請求通知書

三百九十九 納期限変更告知書（決裁用）

四百 納期限変更告知書

- 四百一 相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継決議書（決裁用）
- 四百二 相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継通知書
- 四百三 相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継変更決議書（決裁用）
- 四百四 相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継変更通知書
- 四百五 商業登記簿の交付申請（個別伺い）
- 四百六 登記事項証明書交付申請書（会社法人用）
- 四百七 不動産登記簿の交付申請（個別伺い）
- 四百八 登記事項証明書交付申請書（不動産用）
- 四百九 登記嘱託書（差押）（不動産）
- 四百十 登記原因証明情報（差押）（不動産）
- 四百十一 登記嘱託書（参加差押）（不動産）
- 四百十二 登記原因証明情報（参加差押）（不動産）

- 四百十三 登記嘱託書（差押）（所有權登記名義人表示變更）
- 四百十四 登記嘱託書（参加差押）（所有權登記名義人表示變更）
- 四百十五 登記嘱託書（差押）（所有權登記名義人表示更正）
- 四百十六 登記嘱託書（参加差押）（所有權登記名義人表示更正）
- 四百十七 登記嘱託書（差押）（所有權移転）（相続）
- 四百十八 登記嘱託書（差押）（所有權移転）（相続以外）
- 四百十九 登記原因証明情報（所有權移転関係）
- 四百二十 登記嘱託書（差押解除）（不動産）
- 四百二十一 登記原因証明情報（差押解除）（不動産）
- 四百二十二 登記嘱託書（参加差押解除）（不動産）
- 四百二十三 登記原因証明情報（参加差押解除）（不動産）
- 四百二十四 登記嘱託書（猶予抵当権設定）

- 四百二十五 登記原因証明情報（猶予担保権設定）
- 四百二十六 登記嘱託書（猶予抵当権設定）（登記抹消）
- 四百二十七 登記原因証明情報（猶予担保権設定解除）
- 四百二十八 登記嘱託書（公売）（売却決定）
- 四百二十九 登記原因証明情報（公売）（売却決定）
- 四百三十 登記嘱託取下書
- 四百三十一 登録嘱託書（差押）（自動車）
- 四百三十二 登録の目的等（差押）（自動車）
- 四百三十三 登録嘱託書（参加差押）（自動車）
- 四百三十四 登録の目的等（参加差押）（自動車）
- 四百三十五 登録嘱託書（差押解除）（自動車）
- 四百三十六 登録の目的等（差押解除）（自動車）

- 四百三十七 登録嘱託書（参加差押解除）（自動車）
- 四百三十八 登録の目的等（参加差押解除）（自動車）
- 四百三十九 納付誓約書（決裁用）
- 四百四十 納付誓約書
- 四百四十一 納付計画書
- 四百四十二 納付計画明細書
- 四百四十三 不在者連絡票
- 四百四十四 催告書（差押之言及無）（汎用紙）
- 四百四十五 催告書（差押之言及無）（圧着はがき）
- 四百四十六 催告書引抜きリスト（差押之言及無）
- 四百四十七 催告書（差押之言及有）（汎用紙）
- 四百四十八 催告書（差押之言及有）（圧着はがき）

四百四十九 催告書引抜きリスト（差押え言及有）

四百五十 分納不履行通知書（汎用紙）

四百五十一 分納不履行通知一覧

四百五十二 分納不履行通知書（圧着はがき）

四百五十三 差押予告書（汎用紙）

四百五十四 差押予告書（圧着はがき）

四百五十五 差押財産の公売について（予告）（汎用紙）

四百五十六 差押財産の公売について（予告）（圧着はがき）

四百五十七 滞納市税の面談通知書（汎用紙）

四百五十八 滞納市税の面談通知書（圧着はがき）

四百五十九 延滞金請求書（差押え言及無）（汎用紙）

四百六十 延滞金請求書（差押え言及無）（圧着はがき）

四百六十一 延滞金請求書（差押え言及有）（汎用紙）

四百六十二 延滞金請求書（差押え言及有）（圧着はがき）

四百六十三 フリー催告書（不定形）

四百六十四 フリー催告書（圧着はがき）

四百六十五 フリー催告書（納付書あり）

四百六十六 送付状

四百六十七 不納欠損決議書（決裁用）

四百六十八 不納欠損対象リスト

四百六十九 不納欠損集計表

四百七十 滞納整理票

四百七十一 経過詳細一覧

四百七十二 未納明細

四百七十三 財産目録

四百七十四 送達一覽

四百七十五 対象者名簿

四百七十六 延滞金計算内訳書

四百七十七 給与等の差押金額計算書（月払い給与計算例）

四百七十八 年金の差押金額計算書

四百七十九 時効完成一覽表

四百八十 滞納処分の停止集計表

四百八十一 督促手数料・延滞金未納集計表

四百八十二 滞納者区分（ランク）別集計表

四百八十三 収納一覽表

四百八十四 年度別調定収納集計表

四百八十五 収納額集計表

四百八十六 滞納一覽表

四百八十七 滞納処分集計表

四百八十八 差押実績一覽表

四百八十九 処分後収納額一覽表

四百九十 滞納要因別集計表

四百九十一 滞納要因別未納者一覽

四百九十二 滞納者一覽表

四百九十三 滞納者一覽集計表

四百九十四 調査予定一覽表

四百九十五 照会状況一覽表

四百九十六 追加処分一覽表

四百九十七 収納対象者一覧表

四百九十八 未折衝者未収納者一覧表

四百九十九 催告対象者確認一覧表

五百 除外者確認一覧表

五百一 催告書発送停止者一覧

五百二 分納誓約リスト

五百三 分納誓約履行状況一覧表

五百四 一括発行明細

五百五 不履行対象者一覧表

五百六 分納要解除一覧表

五百七 公売実績リスト

五百八 徴収猶予一覧表

五百九 徴収猶予終了者一覽表

五百十 換価猶予一覽表

五百十一 猶予終了者一覽表

五百十二 死亡者一覽表

五百十三 滞納処分の停止一覽表

五百十四 欠損対象一覽表

五百十五 重複リスト

五百十六 財産一覽表

五百十七 状況対象者一覽

五百十八 処分異動履歴照会

五百十九 納付履歴照会

五百二十 送達記録書

五百二十一 納付書

五百二十二 払込取扱票

五百二十三 充当用納付書

五百二十四 領収書

五百二十五 交渉経過一覧

五百二十六 復命書

五百二十七 滞納処分時の滞納額内訳表

五百二十八 差押解除対象一覧

五百二十九 手形取立依頼書

五百三十 証券受渡日計表

五百三十一 充当集計表

五百三十二 対象者送付先一覧

五百三十三 税額変更リスト

五百三十四 氏名・住所変更リスト

（個人住民税に係る帳票要件の標準）

第十四条 税務システムのうち個人住民税に係る帳票要件の標準は、次のとおりとする（第二十号、第四十七号、第四十八号、第六十七号から第七十号まで、第九十四号、第百五十二号及び第二百十二号に掲げる帳票については別記様式に従い出力するものとする。）。

一 事業所情報確認リスト

二 年度切替処理チェックリスト

三 遡り異動者一覧

四 配偶者未特定一覧

五 給与支払報告書（総括表）

六 総括表発送対象リスト

- 七 総括表発送済リスト
- 八 事業者情報比較リスト
- 九 給与支払報告書媒体提出事業所リスト
- 十 新規特別徴収該当者提出事業所リスト
- 十一 eLTAX給与支払報告書提出事業所リスト
- 十二 新規eLTAX給与支払報告書提出事業所リスト
- 十三 社会保険料控除算定一覧
- 十四 確定申告参考資料（案内）
- 十五 個人住民税申告書
- 十六 申告書発送対象者リスト
- 十七 申告書送付者リスト
- 十八 個人住民税申告勧奨通知

十九 簡易申告書

二十 申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）不適用のお知らせ文書

二十一 申告特例不適用お知らせ一覧

二十二 同一人物確認リスト

二十三 普通徴収賦課五月退職対象確認リスト

二十四 当初課税資料確認一覧表（事業所照会）

二十五 当初課税資料確認用文書

二十六 他団体回送資料

二十七 回送資料一覧

二十八 給与支払報告書 個票

二十九 公的年金等支払報告書 年金個票

三十 （国税連携）イメージ印刷

- 三十一 住宅借入金等特別税額控除リスト
- 三十二 分離譲渡・繰越控除リスト
- 三十三 被扶養専従者特定不可リスト
- 三十四 扶養更新エラーリスト
- 三十五 当初特別徴収異動処理結果リスト
- 三十六 控除対象配偶者、配偶者特別控除及び被扶養者等チェックリスト
- 三十七 死亡、転出及び消除者リスト
- 三十八 普通徴収賦課計算中止対象者リスト
- 三十九 特別徴収納入書
- 四十 特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）
- 四十一 特別徴収税額変更通知書（特別徴収義務者用）
- 四十二 特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）

- 四十三 特別徴収税額変更通知書（納税義務者用）
- 四十四 特別徴収税額通知作成結果
- 四十五 通知書（事業所用 eLTAX 分）
- 四十六 納税通知書発送者リスト
- 四十七 納税通知書
- 四十八 税額変更通知書
- 四十九 税額変更決議資料
- 五十 納付書
- 五十一 年金特別徴収依頼対象者リスト
- 五十二 七月年金特別徴収チェックリスト
- 五十三 年金特別徴収停止通知書
- 五十四 年金特別徴収停止判定者リスト

- 五十五 年金特別徴収 「特別徴収対象者の通知」 取込結果集計表
- 五十六 税額変更対象者一覧（年金特別徴収定期）
- 五十七 年金特別徴収 特別徴収結果集計表
- 五十八 住民登録外候補者住民基本台帳登録地確認用一覧表
- 五十九 住民登録外課税登録対象者リスト
- 六十 地方税法第二百九十四条第三項に基づく通知
- 六十一 地方税法第二百九十四条第三項に基づく通知發送者リスト
- 六十二 税務署閲覧対象一覧
- 六十三 非違事項連絡箋
- 六十四 税務署連絡対象者一覧表
- 六十五 課税に係る住所等について（照会、回答）
- 六十六 住民登録外扶養照会通知（照会）

六十七 扶養調査に関する照会文書

六十八 扶養親族の状況について（照会）（事業所）

六十九 扶養親族の所得状況等について（照会、回答）

七十 所得照会書（事業所・家屋敷課税者）

七十一 未申告対象者リスト

七十二 未申告案内通知書（催告書）

七十三 未申告通知書（法定調書）（給与支払報告書）

七十四 未申告通知書（法定調書）（本人）

七十五 未申告明細（法定調書）（本人）

七十六 催告用住民税申告書発送者リスト

七十七 年金特別徴収入金確認表

七十八 異動者リスト

七十九	当初課税・更正処理件数集計表
八十	調定表
八十一	異動調定一覽表
八十二	賦課状況報告書（月間比較表）
八十三	賦課状況報告書（前年度比較表）
八十四	賦課状況報告書 増減対象者一覽
八十五	調定額試算帳票
八十六	分離譲渡に係る税額集計表
八十七	特別徴収還付対象者リスト
八十八	特別徴収過年度減額者一覽
八十九	控除不足対象者リスト
九十	配当割額・株式等譲渡所得割額 充当又は委託納付額通知書

- 九十一 配当割額・株式等譲渡所得割額 充当又は委託納付額通知書発送者リスト
- 九十二 配当割額・株式等譲渡所得割額 還付額通知書
- 九十三 配当割額・株式等譲渡所得割額 還付額通知書発送者リスト
- 九十四 所得証明書
- 九十五 所得照会回答書
- 九十六 課税台帳
- 九十七 事業所・家屋敷課税者リスト
- 九十八 副本・正本エラーリスト
- 九十九 各種エラーリスト
- 百 取込みエラー一覧
- 百一 特別徴収義務者送付エラーデータ一覧
- 百二 納期特例該当リスト

- 百三 納期特例承認通知書
- 百四 納期特例却下通知書
- 百五 納期特例取消通知書
- 百六 既充当又は委託納付額減額一覧表
- 百七 重複扶養申告確認照会文書（同世帯）
- 百八 重複扶養申告確認照会文書（別世帯）
- 百九 個人住民税申告書（事業所・家屋敷課税）
- 百十 個人住民税申告書（分離課税等用）
- 百十一 住宅借入金等特別控除の確認用リスト（控除対象が三回目以上の場合）
- 百十二 控除対象扶養親族の確認用リスト（控除対象が五人以上かつ個人番号の記入がある場合）
- 百十三 十六歳未満の扶養親族の確認用リスト（控除対象が五人以上かつ個人番号の記入がある場合）
- 百十四 登録済み資料の取消・訂正データに関するチェックリスト（給与支払報告書）

- 百十五 登録済み資料の取消・訂正データに関するチェックリスト（公的年金等支払報告書）
- 百十六 徴収区分に関するチェックリスト（租税条約給与収入の確認リスト）
- 百十七 課税資料間の収入額の整合性チェックリスト（年金収入とその他雑所得の比較）
- 百十八 課税資料間の収入額の整合性チェックリスト（専従者給与重複）
- 百十九 同額の給与支払報告書及び公的年金等支払報告書の提出者リスト
- 百二十 特別徴収給与支払報告書の重複確認リスト
- 百二十一 同一人物に対して同額の年金支払がある公的年金等支払報告書の確認リスト
- 百二十二 同一事業所提出資料の給与収入額と前職分給与収入額と同額対象者リスト
- 百二十三 その他資料箋提出者の資料登録状況確認リスト
- 百二十四 同一人物確認リスト（同一カナ氏名・生年月日）
- 百二十五 同一人物確認リスト（同姓同名同生年月日）
- 百二十六 前年度と新年度の特別徴収義務者指定番号差異あり対象者リスト（前年度転勤実績なし）

百二十七 扶養者関連付け資料の要確認リスト

百二十八 住宅借入金等特別税額控除の特定取得対象リスト

百二十九 年金特別徴収対象者の要確認リスト（六十五歳以上の年金受給者で全部給与特別徴収）

百三十 年金特別徴収対象者の要確認リスト（六十五歳以上の年金受給者で内特別徴収）

百三十一 前年度からの年金特別徴収対象者で新年度年金資料なし対象者リスト

百三十二 合算未反映所得の確認リスト

百三十三 合算未反映控除の確認リスト

百三十四 合算未反映損失の確認リスト

百三十五 退職分離あり医療費控除対象者確認リスト（総所得金額二百万円未満）

百三十六 退職給与支払報告書提出者確認リスト

百三十七 給与支払報告書の従資料の分確認リスト（特別徴収分給与支払報告書あり）

百三十八 普通徴収分給与支払報告書の主従区分の確認リスト

百三十九 申告書の重複確認

百四十 外部データの取り込み結果確認リスト

百四十一 還付省略申告書一枚のみリスト

百四十二 併用徴収候補者確認リスト

百四十三 専従者控除額チェックリスト

百四十四 指定番号事前確認リスト

百四十五 徴収区分（新年度特別徴収）チェック（現年度…五月退職・一括徴収）

百四十六 徴収区分（新年度普通徴収）チェック（現年度…普通徴収から特別徴収へ切替）

百四十七 徴収区分（新年度普通徴収）チェックリスト（現年度…転勤）

百四十八 徴収区分チェックリスト（現年度…課税取消あり）

百四十九 徴収区分（新年度普通徴収・給報特徴扱い）チェック（現年度…特別徴収から普通徴収へ切

替）

百五十 徴収区分（新年度普通徴収・給報特徴扱い）チェック（現年度…特別徴収から普通徴収へ切替

（退職以外分）

百五十一 徴収区分（名寄せ）チェックリスト（現年度…徴収区分異動あり）

百五十二 減免・免除決定通知書

百五十三 併用徴収確認リスト

百五十四 申告特例データのみリスト

百五十五 納入額不一致通知書

百五十六 中間サーバー一括照会用リスト

百五十七 個人未特定リスト

百五十八 年金対象者特定警告リスト（前年対象者比較）

百五十九 相続人・納税管理人チェックリスト

百六十 特別徴収通知書及び納入書発送者リスト

- 百六十一 年金特別徴収仮徴収中止発送者一覧
- 百六十二 年金特別徴収対象者突合結果一覧
- 百六十三 基礎年金番号前年不一致リスト
- 百六十四 合算チェックリスト（特別徴収正常分）
- 百六十五 合算チェックリスト（給与支払報告書・公的年金等支払報告書正常分）
- 百六十六 合算チェックリスト（普通徴収締め正常分）
- 百六十七 充当又は委託納付対象者異動リスト
- 百六十八 利用届出情報一覧
- 百六十九 給与支払報告書総括表（イメージ）
- 百七十 申告先税目更新結果リスト
- 百七十一 申請書（減免対象者用）
- 百七十二 減免・免除不許可通知書

百七十三 減免・免除決裁伺い書

百七十四 配当・寄附金調査リスト

百七十五 給与支払報告書提出催告状

百七十六 特別徴収封入封緘委託件数表

百七十七 特別徴収義務者宛名変更リスト

百七十八 給与支払報告書未提出特別徴収義務者調査書

百七十九 二重課税対象者チェックリスト

百八十 更正連絡票（給与支払報告書・公的年金等支払報告書分）

百八十一 連絡不可（確定申告書）データ抽出

百八十二 受給者番号一括変換義務者一覧

百八十三 総括表発送希望設定確認リスト

百八十四 納期特例取消該当者リスト

百八十五 宛名異動者リスト（引抜き用）

百八十六 課税資料別一覧表

百八十七 寄附金税額控除に係る申告特例通知書

百八十八 事業所別受給者別調定額確認リスト

百八十九 所得照会対象者リスト

百九十 納税通知書出力明細書

百九十一 特別徴収義務者別異動一覧表

百九十二 扶養重複確認用リスト

百九十三 給与支払報告書（個人別明細書）

百九十四 調査書（催告書）

百九十五 相続人代表者指定通知書

百九十六 電子申告乙欄給与支払報告書一覧

百九十七 電子申告国外住所一覽

百九十八 電子申告出国一覽

百九十九 電子申告条約免除一覽

二百 電子申告退職一覽

二百一 住宅借入金等特別税額控除集計表

二百二 住宅借入金等特別税額控除異動者一覽（特別徴収・普通徴収）

二百三 市町村民税・道府県民税・森林環境税更正（決定）通知書

二百四 賦課決裁簿

二百五 名寄台帳

二百六 世帯台帳

二百七 調定表

二百八 課税資料別一覽表

二百九 事業所別受給者別調定額確認リスト

二百十 扶養重複確認用リスト

二百十一 納税通知書出力明細書

二百十二 所得証明書（指定都市用）

（法人の市町村民税に係る帳票要件の標準）

第十五条 税務システムのうち法人の市町村民税に係る帳票要件の標準は、次のとおりとする（第一号、第二号、第四号、第七号、第二十七号、第三十六号及び第三十九号に掲げる帳票については、別記様式に従い出力するものとする。）。

一 営業証明書

二 更正決定通知書

三 更正決定決議書

四 減免決定通知書

- 五 減免決議書
- 六 減免決議法人一覽
- 七 みなす申告通知書
- 八 みなす申告決議書
- 九 予定申告書（納付書一体型）
- 十 予定申告書（汎用紙）
- 十一 予定申告書（専用紙）
- 十二 中間申告書（納付書一体型）
- 十三 中間申告書（汎用紙）
- 十四 中間申告書（専用紙）
- 十五 確定申告書（納付書一体型）
- 十六 確定申告書（汎用紙）

- 十七 確定申告書（専用紙）
- 十八 均等割申告書（納付書一体型）
- 十九 均等割申告書（汎用紙）
- 二十 均等割申告書（専用紙）
- 二十一 清算予納申告書（納付書一体型）
- 二十二 清算予納申告書（汎用紙）
- 二十三 清算予納申告書（専用紙）
- 二十四 納付書（汎用紙）
- 二十五 納付書（専用紙・複写なし）
- 二十六 納付書（専用紙・複写あり）
- 二十七 申告書送付案内（法人送付）
- 二十八 申告書送付案内（税理士送付）

二十九 申告書作成法人一覧

三十 プレ申告データ作成対象法人リスト

三十一 法人基本情報異動リスト

三十二 法人基本情報削除リスト

三十三 法人番号未設定法人一覧表

三十四 申告チェックリスト

三十五 調定エラーリスト

三十六 申告勧奨通知

三十七 未申告法人一覧

三十八 未申告法人一覧（減免）

三十九 未申告法人調査票

四十 業種別市町村税調（集計表）

- 四十一 税割調定増減上位リスト
- 四十二 高額納税者リスト
- 四十三 月別調定額内訳表（法人申告別・現年度分）
- 四十四 月別調定額内訳表（法人申告別・過年度分）
- 四十五 還付（マイナス調定）一覧（法人別）
- 四十六 月別調定額集計表（税率別）
- 四十七 月別調定額一覧表（税率別）
- 四十八 月別調定額集計表（月別集計表）
- 四十九 調定額異動集計表
- 五十 繰越控除対象一覧
- 五十一 法人索引簿
- 五十二 法人台帳

五十三 課税台帳

五十四 通算法人又は連結法人一覧表

五十五 税理士関与法人一覧

五十六 課税標準額通知データ突合リスト（未登録）

五十七 課税標準額通知データ突合リスト（取込結果・不一致）

五十八 課税標準額通知データ未処理リスト

五十九 申告一括処理結果（eLTAX連携）

六十 申告一括処理結果

六十一 更正決定対象リスト

六十二 除却法人一覧

（固定資産税及び都市計画税に係る帳票要件の標準）

第十六条 税務システムのうち固定資産税及び都市計画税に係る帳票要件の標準（都市計画税にあつては、

土地及び家屋に係るものに限る。）は、次のとおりとする（第一号、第七号、第十一号から第十三号まで、第十五号から第二十二号まで、第二十八号、第三十号から第三十二号まで、第三十六号から第三十八号まで、第五十号、第五十一号、第五十八号、第五十九号、第六十三号から第七十号まで、第八十三号から第八十五号まで、第九十三号から第九十八号まで及び第百号から第百十二号までに掲げる帳票については、別記様式に従い出力するものとする。）。

一 土地（補充） 課税台帳（閲覧用）

二 土地（補充） 課税台帳（内部用）

三 土地登記情報マスタの異動確認表

四 土地課税台帳の異動確認表

五 課税標準額算出表

六 仮換地従前地番一覧表

七 家屋（補充） 課税台帳（閲覧用）

- 八 家屋（補充）課税台帳（内部用）
- 九 家屋登記情報マスタの異動確認表
- 十 家屋課税台帳の異動確認表
- 十一 償却資産申告書（償却資産課税台帳）（専用紙かつ複写式）
- 十二 償却資産申告書（償却資産課税台帳）（専用紙）
- 十三 償却資産申告書（償却資産課税台帳）（汎用紙）
- 十四 償却資産評価調書
- 十五 種類別明細書（全資産用・プレ申告用）（専用紙かつ複写式）
- 十六 種類別明細書（全資産用・プレ申告用）（専用紙）
- 十七 種類別明細書（全資産用・プレ申告用）（汎用紙）
- 十八 種類別明細書（増減資産用）（専用紙かつ複写式）
- 十九 種類別明細書（増減資産用）（専用紙）

- 二十 種類別明細書（増減資産用）（汎用紙）
- 二十一 償却資産課税台帳（閲覧用）
- 二十二 種類別明細書（閲覧用）
- 二十三 償却サマリ入力確認リスト
- 二十四 償却資産書類発送整理簿
- 二十五 抹消指示確認リスト
- 二十六 償却プレ申告未作成義務者一覧
- 二十七 償却プレ申告作成済義務者一覧
- 二十八 償却申告案内（汎用紙）（賦課期日前の申告案内）
- 二十九 償却申告案内（はがき）（賦課期日前の申告案内）
- 三十 償却申告案内（圧着はがき）（賦課期日前の申告案内）
- 三十一 増減確認はがき（明細なし）

- 三十二 増減確認はがき（明細あり）
- 三十三 償却申告状況一覧
- 三十四 法人基本情報確認リスト
- 三十五 未申告者一覧表
- 三十六 償却資産の申告について（催告）（圧着はがき）（申告期限後の申告案内）
- 三十七 償却資産の申告について（催告）（はがき）（申告期限後の申告案内）
- 三十八 償却資産の申告について（催告）（汎用紙）（申告期限後の申告案内）
- 三十九 大臣・知事配分一覧表
- 四十 償却申告異動経過確認リスト
- 四十一 償却電算異動経過確認リスト
- 四十二 償却一品異動経過確認リスト
- 四十三 償却明細入力確認リスト

- 四十四 e L T A X サマリ確認リスト
- 四十五 e L T A X 明細確認リスト
- 四十六 新規・廃業事業者チェックリスト
- 四十七 過年度種類別明細書登録もれ一覧
- 四十八 償却資産調査結果リスト
- 四十九 宛名情報異動者一覧
- 五十 共有者氏名表（外部用）
- 五十一 共有者氏名表（償却資産）（外部用）
- 五十二 共有者氏名表（内部用）
- 五十三 非課税リスト
- 五十四 非課税所有者変更リスト
- 五十五 課税標準の特例措置リスト

- 五十六 課税標準の特例変更リスト
- 五十七 税額の減額措置リスト
- 五十八 名寄帳兼(補充) 課税台帳(土地・家屋・償却資産)
- 五十九 名寄帳兼(補充) 課税台帳(土地・家屋)
- 六十 土地価格等縦覧帳簿
- 六十一 家屋価格等縦覧帳簿
- 六十二 調定表
- 六十三 納税通知書(土地・家屋・償却資産)(不定形)
- 六十四 納税通知書(土地・家屋・償却資産)(A4縦)
- 六十五 納税通知書(土地・家屋)(不定形)
- 六十六 納税通知書(土地・家屋)(A4縦)
- 六十七 納税通知書(償却資産)(不定形)

- 六十八 納税通知書（償却資産）（A4縦）
- 六十九 課税明細書（不定形）
- 七十 課税明細書（A4縦）
- 七十一 納付書
- 七十二 納税通知書件数表
- 七十三 発送簿
- 七十四 納税通知書引抜一覧
- 七十五 区分所有に係る按分課税者一覧表
- 七十六 死亡者一覧
- 七十七 相続人代表者指定（変更）届
- 七十八 固定資産現所有者申告書
- 七十九 相続人代表者指定（変更）届兼固定資産現所有者申告書

八十 減免リスト

八十一 減免所有者変更リスト

八十二 期限付減免等リスト

八十三 減免決定通知書（土地・家屋・償却資産）

八十四 減免決定通知書（土地・家屋）

八十五 減免決定通知書（償却資産）

八十六 更正対象者一覧

八十七 更正（賦課）決定決議書（土地・家屋・償却資産）

八十八 更正（価格）決定決議書（土地・家屋・償却資産）

八十九 更正（賦課）決定決議書（土地・家屋）

九十 更正（価格）決定決議書（土地・家屋）

九十一 更正（賦課）決定決議書（償却資産）

九十二 更正（価格）決定決議書（償却資産）

九十三 更正（賦課）決定通知書（土地・家屋・償却資産）

九十四 更正（価格）決定通知書（土地・家屋・償却資産）

九十五 更正（賦課）決定通知書（土地・家屋）

九十六 更正（価格）決定通知書（土地・家屋）

九十七 更正（賦課）決定通知書（償却資産）

九十八 更正（価格）決定通知書（償却資産）

九十九 税額変更一覽表

百 資産証明書

百一 償却資産証明書

百二 無資産証明書

百三 評価証明書（土地・家屋）

- 百四 評価証明書（償却資産）
- 百五 公課証明書（土地・家屋・償却資産）
- 百六 公課証明書（土地・家屋）
- 百七 公課証明書（償却資産）
- 百八 課税証明書（土地・家屋・償却資産）
- 百九 課税証明書（土地・家屋）
- 百十 課税証明書（償却資産）
- 百十一 台帳登録登記事項証明書
- 百十二 滅失証明書
- 百十三 農地全件リスト
- 百十四 償却資産評価調書集計表
- 百十五 償却資産年税額順リスト

百十六 賦課決定決裁簿

（軽自動車税に係る帳票要件の標準）

第十七条 税務システムのうち軽自動車税に係る帳票要件の標準は、次のとおりとする（第三十六号、第四十号、第五十二号、第五十六号、第七十三号、第八十二号、第八十六号、第九十一号、第九十八号、第一百一号、第一百二号、第一百四号から第一百六号まで及び第二百二十三号に掲げる帳票については、別記様式に従い出力するものとする。）。

一 課税台帳

二 標識交付状況及び回収状況一覧

三 試乗標識交付状況及び回収状況一覧

四 試乗標識未返却一覧

五 試乗標識更新案内通知

六 試乗標識更新案内通知発送者一覧

七 弁償金納付書

八 弁償金納付者リスト

九 車両異動登録一覧

十 異動集計表

十一 職権廃車（三輪以上）車両一覧

十二 異動一括処理アラートリスト

十三 異動一括処理結果リスト

十四 電子申告データ取込済みリスト

十五 電子申告データ取込エラーリスト

十六 車検証データ取込済みリスト

十七 車検証データ取込エラーリスト

十八 パンチデータ取込済みリスト

十九	パンチデータ取込エラーリスト
二十	検査情報取込エラーリスト
二十一	検査情報取込済みリスト
二十二	アンマッチリスト
二十三	検査情報不一致項目リスト
二十四	検査情報更新結果確認リスト
二十五	課税車両一覧
二十六	当初課税対象者税額リスト
二十七	非課税一覧
二十八	課税情報の調査中一覧
二十九	課税情報の調査中総括表
三十	課税免除一覧

三十一	一括納税対象者一覧
三十二	経年車重課区分・グリーン化特例（軽課）対象区分一覧
三十三	経年車重課対象区分・グリーン化特例（軽課）対象区分適用のお知らせ
三十四	経年車重課対象区分・グリーン化特例（軽課）対象区分適用のお知らせ發送一覧
三十五	軽自動車税の賦課決定及び減免申請の手続きについてのお知らせ
三十六	納税通知書（納付書払い）（納付書一体型専用紙）
三十七	納税通知書（納付書払い）（納付書一体型圧着はがき）
三十八	納税通知書（一括納付書払い）
三十九	一括納税通知書（一括納付書払い）
四十	納税通知書（口座振替）（汎用紙）
四十一	納税通知書（口座振替）（圧着はがき）
四十二	課税明細

- 四十三 納税通知書（納付書払い）発送者一覧
- 四十四 納税通知書（一括納付書払い）発送者一覧
- 四十五 一括納税通知書（一括納付書払い）発送者一覧
- 四十六 納税通知書（口座振替）発送者一覧
- 四十七 納税通知書発送通数集計表
- 四十八 納税通知書引抜き対象者一覧（納付書払い）
- 四十九 納税通知書引抜き対象者一覧（口座変更分）
- 五十 納税組合リスト
- 五十一 減免対象者一覧
- 五十二 減免申請書（汎用）
- 五十三 減免申請書（障害者用）
- 五十四 減免申請書発送者一覧

五十五 減免未申告一覧

五十六 減免決定通知書（汎用）（汎用紙）

五十七 減免決定通知書（汎用）（圧着はがき）

五十八 減免決定通知書（障害者用）（汎用紙）

五十九 減免決定通知書（障害者用）（圧着はがき）

六十 減免決定通知書發送者一覧

六十一 減免不許可（却下）通知書（汎用紙）

六十二 減免不許可（却下）通知書（圧着はがき）

六十三 減免不許可（却下）通知書發送者一覧

六十四 障害者減免対象者情報変更依頼書

六十五 障害者減免対象者情報変更依頼書發送者一覧

六十六 障害者減免対象者転出変更依頼書

- 六十七 障害者減免対象者転出変更依頼書発送者一覧
- 六十八 税額変更者リスト
- 六十九 税額変更決議書
- 七十 税額変更決議集計表
- 七十一 税額変更に関する連絡票
- 七十二 税額変更処理結果確認用一覧
- 七十三 税額変更通知書（汎用紙）
- 七十四 税額変更通知書（圧着はがき）
- 七十五 税額変更通知書発送者一覧
- 七十六 課税取消通知書（汎用紙）
- 七十七 課税取消通知書（圧着はがき）
- 七十八 課税取消通知書発送者一覧

- 七十九 課税免除決定通知書（汎用紙）
- 八十 課税免除決定通知書（圧着はがき）
- 八十一 課税免除決定通知書發送者一覧
- 八十二 課税物件異動通知書（汎用紙）
- 八十三 課税物件異動通知書（圧着はがき）
- 八十四 課税物件異動通知書發送者一覧
- 八十五 異動者一覧
- 八十六 転出者変更依頼書（汎用紙）
- 八十七 転出者変更依頼書（圧着はがき）
- 八十八 定置場変更依頼書（汎用紙）
- 八十九 定置場変更依頼書（圧着はがき）
- 九十 転出者変更依頼書發送者一覧

- 九十一 名義変更依頼書（汎用紙）
- 九十二 名義変更依頼書（圧着はがき）
- 九十三 名義変更依頼書発送者一覧
- 九十四 放置バイク通知（汎用紙）
- 九十五 放置バイク通知（圧着はがき）
- 九十六 放置バイク通知発送者一覧
- 九十七 通知書（共通）引抜き対象者一覧
- 九十八 標識交付証明書
- 九十九 試乗車用標識交付証明書
- 百 試乗用標識返却申告受付書
- 百一 廃車申告書兼標識返納書（原動機付自転車・小型特殊自動車）
- 百二 廃車申告受付書

- 百三 廃車申告受付書（簡易様式）
- 百四 住民票の照会について
- 百五 戸籍の照会について
- 百六 照会事項回答書（汎用）
- 百七 照会事項回答書（警察（公安委員会）等指定様式）
- 百八 物件調査票
- 百九 調定表（集計表）
- 百十 調定表（増減集計表）
- 百十一 登録、廃車件数リスト
- 百十二 車両一覧
- 百十三 初度検査年月不明対象車両一覧
- 百十四 盗難車一覧

百十五 所有台数一覧

百十六 定置場順一覧

百十七 税額シミュレーション資料

百十八 駐留軍属軍人私有車両軽自動車税証紙

百十九 納付書（米軍車両）

百二十 駐留軍属軍人私有車両軽自動車税未納者一覧

百二十一 軽自動車税機械所有証明書

百二十二 所有状況調査について

百二十三 納税通知書（電子納通）

（帳票要件の標準の細目等）

第十八条 前六条に掲げる帳票要件の標準の細目並びに実装区分及び適合基準日については総務大臣が告示で定める。

（税務システムに実装してはならない機能）

第十九条 税務システムには、前十五条の規定及びこれらの規定に基づく告示に定めるもの以外は、実装してはならないものとする。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、令和八年四月一日から施行する。

（機能要件の標準及び帳票要件の標準に係る経過措置）

第二条 この省令の施行の際現に地方公共団体が利用する税務システムで、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以降、この省令で定める機能要件の標準又は帳票要件の標準に適合することが困難なものであるとして総務大臣が認める地方公共団体の税務システムに係る機能要件の標準又は帳票要件の標準の経過措置については、総務大臣が告示で定める。

2 この省令の施行の際現に税務システムを利用する地方公共団体で、施行日以降第十九条の規定により

実装してはならない機能を有する税務システムを利用するものとして総務大臣が認める地方公共団体については、同条の規定は、令和十一年四月一日から適用する。

（要件に適合することが困難なシステムに関する経過措置）

第三条 この省令の施行の際現に地方公共団体が利用する税務システムで、この省令で定める機能要件の標準又は帳票要件の標準に適合することが困難なものとして総務大臣が認める地方公共団体の税務システムについては、この省令の規定は、施行日から起算して五年を超えない範囲内において総務大臣が定める日から適用する。

999-9999

NN●●年●●月●●日

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 △△△△マンションXXXX号室〇〇〇〇〇〇

○○ ○○様

●●●長（職務代理者）
●● ●●

印

I

口座振替開始通知書

市税の口座振替にご加入いただきありがとうございます。下記の通り、口座振替による納付のお取り扱いを開始いたします。内容につきまして、ご確認ください。
万が一、指定口座の情報に相違あるいはご不審な点がございましたら、●●課へご連絡ください。

口座申込日	NN●●年●●月●●日		
自治体受付日	NN●●年●●月●●日		
納税義務者	住民 太郎 様 NN		
指定口座	金融機関	●●●●銀行 ●●●●支店	
	口座種別	普通預金	
	口座番号	1234****	
	口座名義人	ジ`ユミン タロウ	
振替開始時期	NN●●年●●月●●日（NN●●年●●期） 以降、納期限が到来する下記税目について口座振替を開始いたします ※納期限については、お手元の納入通知書をご参照ください		
	備考		
振替税目		納付方法	通知書番号
個人住民税（普徴）		全期納付	12345678901234567890
固定資産税		各期納付	
軽自動車税		各期納付	
NNNNNNNNNNNNNNN		NNNNNNNNNNNNNNN	99999999999999999999
NNNNNNNNNNNNNNN		NNNNNNNNNNNNNNN	
NNNNNNNNNNNNNNN		NNNNNNNNNNNNNNN	

開始日より前の納期限にかかるものについてはお手元の納付書にて納めてください。
開始日以降のものについては、納付書では納めないでください。
各税における振替日は、各税における納期限の日となります。
口座振替日前は必ず、残高のご確認をお願いいたします。
振替開始時期より前の期別分につきましては、口座振替はされません。
振替開始時期より後の期別分を、すでにご納付いただいている場合、
口座振替はされません。ただし、納期限よりさかのぼって約3週間以内に
ご納付いただいた場合、口座振替されることがありますが、二重納付の場合、後日還付いたします。
お申込みされた税目が、非課税あるいは課税がない場合、口座振替はされません。

【お問い合わせ先】
 ●●●市役所 ●●●民税課 課税係
 999-9999
 ●●●県●●●市●●● 1-1-1
 TEL 111-1111-1111 (内線1111)

[illegible]

○ ○ ○ ○ ○ 市 納付書（原符）	(公)	口座振替不能通知 兼領収証書	(公)
口座番号 12345-6-123456		口座番号 12345-6-123456	
加入者名 ○○市会計管理者		加入者名 ○○市会計管理者	
NN●●年度（NN●●年度分） 個人住民税・森林環境税 第●●期		NN●●年度（NN●●年度分） 個人住民税・森林環境税第●●期	
納税者氏名・名称 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○様		納税者氏名・名称 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○様	
通知書番号	999999999	通知書番号	999999999
未納額	999,999,999円	未納額	999,999,999円
督促手数料	999,999,999円	督促手数料	999,999,999円
延滞金	999,999,999円	延滞金	999,999,999円
合計金額	999,999,999円	合計金額	999,999,999円
納期限	NN●●年●●月●●日	納期限	NN●●年●●月●●日
指定期限	NN●●年●●月●●日	指定期限	NN●●年●●月●●日
備考		振替不能理由	
		あなたの市税につきましては、口座振替でき ませんので、本通知書にて、至急ご納付 ください。	
上記のとおり納付します。		NN●●年●●月●●日 ●●●長（職務代理者） ●● ●● 公印	
上記のとおり領収しました。		○ ○ 市会計管理者 ○ ○ 市指定金融機関 ○ ○ 市収納代り金融機関 領収日付印 収納代行 商○○○○○○○○○○○○○○○ 収納者保管 収入紙不要	

[illegible]

[illegible]

999-9999

[illegible]

印



あなたの市税は口座振替できませんでした。
 付属の納付書で至急ご納付ください。

口座振替先															
金融機関名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5
支店名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5
口座種別	普通														
口座番号	12345678														
口座名義人	ジヨウシノリ														
振替不能理由	残高不足のためNNNNNNNN														
振替日	NN●●年●●月●●日														

口座振替不能対象期別詳細	
税目	固定資産税・都市計画税
通知書番号	1234567890
賦課年度	NN●●年度
課税年度	NN●●年度
期別	随時11期
振替金額	12,345,678,901円
納税義務者	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 様

延滞金の計算について																																				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7

備考																			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0

【お問い合わせ先】
 ●●●市役所 ●●●民税課 課税係
 999-9999
 ●●●県●●●市●●● 1-1-1
 TEL 111-1111-1111（内線1111）

999-9999
 ○○県○○市○○町○○○○○○○○○○
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
 △△△△マンションXXXX号室○○○○○

●●●長（職務代理者）
●● ●●

○○ ○○様

印

[illegible][illegible][illegible][illegible]

備考	【お問い合わせ先】 ●●●市役所 ●民税課 課税係 999-9999 ●●県●●市●● 1-1-1 TEL 111-1111-1111（内線1111）
----	---

様式第九号の二（第十二条第七十七号関係）（適合基準日：令和八年四月一日）
 ＜去当先の詳細＞

充当先	N (4 8)	-----N
氏名・名称	N (4 8)	-----N

[illegible]

NN / NN ページ

[illegible]

[illegible]

〇〇局

料金後納

郵便

1

2

3

4

5

6

7

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

△△△△マンションXXXX号室〇〇〇〇〇〇

〇〇 〇〇様

|||||||

【お問い合わせ先】

●●●市役所 ● 民税課 課税係

999-9999

●●●県●●●市●●● 1-1-1

TEL 111-1111-1111（内線1111）

督促状

帳票本文〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
二〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
三〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
四〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
五〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
六〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
七〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
八〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
九〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④
十〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④

年度	NN●●年度（NN●●年度分）		
科目	固定資産税		
通知書番号	1234567890	期／月	●●期
	未納額	99,999,999,999 円	
	延滞金	99,999,999,999 円	
	督促手数料	999 円	
	合計金額	99,999,999,999 円	
備考			
一〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④			
二〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④			
三〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④			
四〇〇〇〇〇〇〇〇〇①〇〇〇〇〇〇〇〇〇②〇〇〇〇④			

NN●●年●●月●●日

●●●長（職務代理者）

●●●

印

[illegible]

 日本クレジット銀行（納入済当座） ○●●●●●年度 ○●●●●●年度 個人住所印 会社住所印		銀行口座番号 00000000000000000000		納付金 99999.9-999999		合計金額 99,999,999.999		支払期日 99/99/99		印 	
口座番号 99999		納付金 999999999999999999		支払期日 9999999		合計金額 999		印 		印 	
納付金 NN●●●●●●●●●●		納付金 99999999999		納付金 NN●●●●●●●●●●		納付金 99999999999		納付金 99999999999		納付金 99999999999	
納付金 NN●●●●●●●●●●		納付金 99999999999		納付金 NN●●●●●●●●●●		納付金 99999999999		納付金 99999999999		納付金 99999999999	

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

999-9999
 ○○県○○市○○町○○○○○○○○○○
 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
 △△△マンションXXXXX号室○○○○○
 ○○ ○○ 棟
 |

[illegible]

軽自動車税納税証明書
(継続検査用)

原簿番号	○○○あ○○○
有効期限	NN●●年●●月●●日
この納税証明書は、車検において自動車検査証の交付を受ける際に必要となる場合がありますので、大切に保管してください。	
署名	
●●●長（職務代理人） ●● ●●	
公印 	
※領収日付印のないもの及び標識番号等が*印で消されているものは使用できません。	
納付者係留	

領収証書部分
(軽自動車税にて定義)

様式第二十六号の二（第十二条第百二十九号関係）（適合基準日：令和九年四月一日）
納入済通知書・原符 MPN標準準拠帳票（マル公）

[illegible]

納入済通知書・原符 MPN標準帳票（カク公）

[illegible]

領収証書 マル公/カク公

[illegible]

領収証書（合算納付書） マル公／カク公

[illegible]

繼續検査用証明書

軽自動車税納税証明書 (継続検査用)		検査番号 ○○○ あ ○○○○
		有効期限 NN●●年●●月●●日
この納税証明書は、車検において自動車検査 票の返付を受ける際に必要となる場合が ありますので、大切に保管してください。		
領号		●●●長（職務代理人） ●●●
領収証書部分 (軽自動車税にて定義)		印
※領収日付印 のないものと及 び標識番号等 が*印で消さ れているもの は使用できま せん。		領収日付印
		納付者係印

【公用】

納 税 証 明 書

99XX市証 第XXXXXXXXXX号

納税義務者住所（所在地） XX県XX市XXXX1丁目
99番地99 〇〇〇ビル

納税義務者氏名（名称） 日本 太郎

年度（賦課年度）	NN●●年度		税額		備考
	納付すべき税額（円）	納付済額（円）	納期未到来額（円）	滞納額（円）	
軽自動車税	99,999,999,999	99,999,999,999	0	0	
個人住民税	99,999,999,999	0	0	99,999,999,999	平成30年度
法人住民税	99,999,999,999	0	0	99,999,999,999	
（以下余白）					

備考

上記のとおり証明する。

NN●年●月●日

●●●長（職務代理人）
●● ●●

公印

軽自動車税納税証明書（継続検査用）

納 税	住 所 (所 在 地)	X X X 県 X X X 市 X X X 1 9 6 番地 5
義 務 者	氏 名 (名 称)	X X X X X X

車 両 番 号	X X X 9 0 2 ま 1 2 3 4
納 税 済 年 月 日	NN●●年●●月●●日
この証明書の有効期限	NN●●年●●月●●日
備 考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

NN●年●月●日

●●●長（職務代理者）
●●●●



（注） 1 継続検査において自動車検査証の返付を受けようとする際に、この証明書を提示してください。
2 滞納が天災その他やむを得ない事由によるものである場合には、備考欄にその旨記載されます。
3 賦課期日（4月1日）後に所有者の変更があった場合には、備考欄に変更後の所有者について賦課期日の属する年度においては滞納がない旨記載されます。
4 この証明書の有効期限欄には、この証明書の交付後、最初に到来する納期限の前日が記載されます。

99XX市証 第XXXXXXXXXX号

[illegible][illegible][illegible]

●●●長（職務代理者）
●● ●●

印

[illegible]

普徴：住民税（普徴）・森林環境税 特徴：住民税（特徴）・森林環境税 民年：住民税（年金特徴）・森林環境税
固定：固定資産税 軽自：軽自動車税 国保：国民健康保険税（普徴） 国特：国民健康保険税（年金特徴）
法人：法人住民税

配当表																															
支払	順位	債権者の住（居）所又は所在地 及び氏名又は名称															●●●●●●市 長					配当金額					備考				
	1	●●●●●市●●町0123456 1234567890123456 1234567890123456 1234567890123456															123,456,789円	123,456,789円	1 2 3 4 5 6 7 8												
2																															
3																															
4																															
5																															
6																															
7																															
8																															
9																															
10																															
11																															
12																															
13																															
備考		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8																													

実態調査について（別紙）										
不動産の有無	☐ 有			管轄 法務 局	所在地					
	☐ 無（未申告含む）				名称					
	土地	所在地								
		地番								
		地目					地籍			
	家屋	所在地								
		地番								
		家屋番号					種類			
		構造					床面積			
		評価額								
預貯金の有無	☐ 有									
	☐ 無									
生命保険の有無	☐ 有									
	☐ 無									
生活状況	職業					扶養家族				
備考										

登記嘱託書

[illegible]☐ 登記識別情報の通知を希望する[illegible]

NN●●年●●月●●日 嘱託

嘱 託 者

●●●長（職務代理者）
●● ●●

登 録 免 許 税

そ の 他

[illegible]

印

登記原因証明情報

- [illegible]

- ## (2) 不動産の表示

別紙財産目録のとおり

- [illegible]

上記のとおり証明します。
 NN●●年●●月●●日

●●●長（職務代理者）
●● ●●

印

登記嘱託書

[illegible][illegible]

NN●●年●●月●●日 嘱託

嘱託者

●●●長（職務代理者）

● ● ● ●

連絡先NN

登録免許税 NNN

そ の 他

不動産の表示

印

登記嘱託書

[illegible][illegible]

NN●●年●●月●●日 嘱託

嘱託者

●●●長（職務代理者）

● ● ● ●

連絡先NN

登録免許税 NNN

そ の 他

不動産の表示

印

登記嘱託書

[illegible]☐ 登記識別情報の通知を希望する[illegible]

NN●●年●●月●●日 囑託

[illegible][illegible]

そ の 他

不 動 産 の 表 示

印

[illegible]

[illegible]

納付計画明細書

[illegible][illegible]

【お問い合わせ先】
 ●●●市役所 ●●●民税課 課税係
 999-9999
 ●●●県●●●市●●● 1-1-1
 TEL 111-1111-1111 (内線1111)
 担当●●●

普徴：住民税（普徴）・森林環境税 特徴：住民税（特徴）・森林環境税 民年：住民税（年金特徴）・森林環境税 固定：固定資産税
軽自：軽自動車税 国保：国民健康保険税（普徴） 国特：国民健康保険税（年金特徴）
法人：法人住民税

法人：法人住民税

住 所	●●県●●市●●町●丁目●●●番地11NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN 住民ハイツ 103号
氏 名	住民 太郎
生年月日	NN●年 ●月●日

[illegible]

▼所得控除額		(円)
雑損控除		999,999,999,999
医療費控除		999,999,999,999
社会保険料控除		999,999,999,999
小規模企業共済等控除		999,999,999,999
基礎控除		999,999,999,999
NNNNNNNNNNNNNN		999,999,999,999
* 以下余白 *		*****
所得控除合計		999,999,999,999

▼課税標準額		(円)
総所得	999,999,999,999	
分離短期一般	999,999,999,999	
分離長期特定	999,999,999,999	
* 以下余白 *	*****	

▼配偶者	
控除対象配偶者	控配

▼扶養親族 (人)	
特定扶養	1
老人扶養	2
同居老親	1
16歳未満	1
その他	3
特別障害	
同居特障	
その他障害	

▼特定親族 (人)	
特定親族	

▼本人該当区分	
未成年	
特別障害	
その他障害	
寡婦	
特別寡婦	
寡夫	
ひとり親	該当
勤労学生	
NNNNNN	

▼税額控除等	(円)	
	N 民 税	N 民 税
税額控除前所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
調整控除	999,999,999,999	999,999,999,999
配当控除	999,999,999,999	999,999,999,999
住宅借入金等税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
寄附金税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
外国税額控除	999,999,999,999	999,999,999,999
所得割調整額	999,999,999,999	999,999,999,999
配当割譲渡所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
所得割額	999,999,999,999	999,999,999,999

▼所得割・均等割	(円)	
	N 民 税	N 民 税
減免前所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
所得割減免額	999,999,999,999	999,999,999,999
減免後所得割	999,999,999,999	999,999,999,999
減免前均等割	999,999,999,999	999,999,999,999
均等割減免額	999,999,999,999	999,999,999,999
減免後均等割	999,999,999,999	999,999,999,999

▼森林環境税 (円)	
	森林環境税
免除前税額	999,999,999.999
免除税額	999,999,999.999
免除後税額	999,999,999.999

▼税源移譲前の金額	N 民 税
調整控除(税源移譲前)	999,999,999,999
住宅借入金等税額控除(税源移譲前)	999,999,999,999
寄附金税額控除(税源移譲前)	999,999,999,999
所得割調整額(税源移譲前)	999,999,999,999
減免前所得割(税源移譲前)	999,999,999,999
所得割減免額(税源移譲前)	999,999,999,999
減免後所得割(税源移譲前)	999,999,999,999

▼年税額		(円)
年税額(減免・免除前)		999,999,999.999
年税額(減免・免除後)		999,999,999.999

▼備考	
N	(70)-----N
N	(70)-----N
N	(70)-----N
N	(70)-----N
N	(70)-----N

印

この証明書は黒色の電子公印を使用しています。

未申告法人調査票

部長	課長	課長補佐	担当者

法人管理番号	123456789	法人番号	1234567890123
法人名	トウキョウソウム 株式会社 東京総務		
所在地	東京都千代田区霞が関1-1-1		

対象事業年度	NN●●年●●月●●日 から NN●●年●●月●●日 まで		
申告区分	確定申告	申告期限	NN●●年●●月●●日
最新申告区分	確定申告	最新申告日	NN●●年●●月●●日

調査経過記録	
申告勧奨通知の送付	NN●●年●●月●●日
(自由入力欄)	
調査実績	申告 決定 事務所等なし その他()

●●●●●●長 ●● ●●

[illegible]

納税 義務者	住所又は所在地	NNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
	氏名又は名称	NNNNNNNNNNNNNNNNNNNN

	登 記	現 況	備考
地目	NNNNNNNNNNNNNNNN	NNNNNNNNNNNNNNNN	
地積（㎡）	Z,ZZZ,ZZZ.99	Z,ZZZ,ZZZ.99	

	固定資産税	都市計画税	備考
評価額	Z,ZZZ,ZZZ 円		
課税標準額	Z,ZZZ,ZZZ 円	Z,ZZZ,ZZZ 円	

備	考

様式第百号（第十六条第七号関係）（適合基準日：令和八年四月一日）

NN99年度 家屋（補充）課税台帳（閲覧用）

NN●年●月●日

●●●●●●長 ●● ●●

[illegible]

納税 義務者	住所又は所在地	NNNNNNNNNNNNNNNN
	氏名又は名称	NNNNNNNNNNNNNNNN

	登 記	現 況	備考
床面積（㎡）	Z,ZZZ,ZZZ.99	Z,ZZZ,ZZZ.99	
種類・用途	NNNN	NNNN	
構造等	NNNN	NNNN	

	固定資産税	都市計画税	備考
評価額	Z,ZZZ,ZZZ 円		
課税標準額	Z,ZZZ,ZZZ 円	Z,ZZZ,ZZZ 円	

備	考
---	---

物件番号: XXXX

受付
印

令和 年 月 日

殿

NN99年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

帳票識別コード			
申告区分	☐ 当初申告	・	☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理	・	☐ 電算処理
申告書等送付番号			

所有者	住所	1	フリガナ 住所 (納税通知書送付先) 電話番号					5	個人番号又は 法人番号					10	短縮耐用年数の承認	☐ 有	・	☐ 無
		2	フリガナ 公簿上の住所 又は所在地					6	事業種目					11	増加償却の届出	☐ 有	・	☐ 無
		3	フリガナ 氏名 (法人にあってはその名称 及び代表者の氏名) 屋号					7	事業開始年月	年 月		12	非課税該当資産	☐ 有	・	☐ 無		
		4	公簿上の生年月日 又は設立年月日	年 月 日				8	この申告に应答する 者の係及び氏名 電話番号					13	課税標準の特例	☐ 有	・	☐ 無
						9	税理士等の氏名 電話番号					14	特別償却又は圧縮記帳	☐ 有	・	☐ 無		
																	15	税務会計上の償却方法
								16	青色申告	☐ 有	・	☐ 無						

資産の種類		取				得				価				額				17	市（区）町村内における事業所等資産の所在地	☐ 自己所有家屋 ☐ 借家	
		前年前に取得したもの (イ)				前年中に減少したもの (ロ)				前年中に取得したもの (ハ)				計（(イ)－(ロ)＋(ハ)） (ニ)							
1	構	築	物																		
2	機	械	及																		
	装	置																			
3	船		舶																		
4	航		空																		
5	車	両	及																		
	運	搬	具																		
6	工	具、	器																		
	及	び	備																		
7	合		計																		
資産の種類		※ 評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ハ)				※ 課 税 標 準 額 (ト)				数 量				18	借用資産	☐ 有 ・ ☐ 無	
1	構	築	物																		
2	機	械	及																		
	装	置																			
3	船		舶																		
4	航		空																		
5	車	両	及																		
	運	搬	具																		
6	工	具、	器																		
	及	び	備																		
7	合		計																		

19	☐ 資産に増減なし	
20	☐ 該当資産なし	
21	☐ 転出・廃業・解散・その他（ ）（令和 年 月 日）	
22	備考（添付書類等）	
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

受付
印

令和 年 月 日

殿

NN99年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

帳票識別コード			
申告区分	☐ 当初申告	・	☐ 修正申告
処理方式	☐ 一般処理	・	☐ 電算処理
申告書等送付番号			

所有者	1	フリガナ 住 所 (納税通知書等送付先)	5	個人番号又は 法人番号		10	短縮耐用年数の承認	☐ 有	・	☐ 無			
		電話番号		11			増加償却の届出	☐ 有	・	☐ 無			
		2			フリガナ 公簿上の住所 又は所在地	6	事業種目			12	非課税該当資産	☐ 有	・
				フリガナ 氏名 (法人にあってはその名称 及び代表者の氏名)	資本金又は出資金の額				13		課税標準の特例	☐ 有	・
	3	屋号	7	事業開始年月	年	月	14	特別償却又は圧縮記帳		☐ 有	・	☐ 無	
		公簿上の生年月日 又は設立年月日		8	この申告に应答する 者の係及び氏名 電話番号	15		税務会計上の償却方法	☐ 定率法	・	☐ 定額法		
	4	年	月		日		9	税理士等の氏名	16	青色申告	☐ 有	・	☐ 無
				電話番号									

資産の種類		取 得 価 値				計 ((イ) - (ロ) + (ハ))				17	市（区）町村内における事業所等資産の所在地	① ☐ 自己所有家屋 ☐ 借家										
		(イ)				(ロ)							(ハ)				(ニ)					
1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千		円	18	借用資産	☐ 有	・
2	機 械 及 び 装 置																	貸主の名称等				
3	船 舶																					
4	航 空 機																					
5	車 両 及 び 運 搬 具																					
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品																					
7	合 計																					
資産の種類		※ 評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ヘ)				※ 課 税 標 準 額 (ト)				数 量				22	備考（添付書類等）			
1	構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円									
2	機 械 及 び 装 置																					
3	船 舶																					
4	航 空 機																					
5	車 両 及 び 運 搬 具																					
6	工 具 、 器 具 及 び 備 品																					
7	合 計																					

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

所 有 者 名

枚のうち

枚 目

NN99年度
種 類 別 明 細 書（全資産用・プレ申告用）

帳票識別コード

申告区分

処理方式

☐当初申告

☐修正申告

☐一般処理

☐電算処理

申告書等送付番号

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元日 取得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額				※ 課 税 標 準 額 の 特 例		※ 課 税 標 準 額				増 減 事 由 (注6)	摘 要
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード	十 億	百 万	千	円		
01														0.													
02														0.													
03														0.													
04														0.													
05														0.													
06														0.													
07														0.													
08														0.													
09														0.													
10														0.													
11														0.													
12														0.													
13														0.													
14														0.													
15														0.													
16														0.													
17														0.													
18														0.													
19														0.													
20														0.													
					小 計																						

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2 減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

所 有 者 名

枚のうち

枚 目

NN99年度
種 類 別 明 細 書（全資産用・プレ申告用）

帳票識別コード

申告区分

処理方式

☐当初申告

☐修正申告

☐一般処理

☐電算処理

申告書等送付番号

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元日 取得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ)※ 価 額				※ 課 税 標 準 額 の 特 例		※ 課 税 標 準 額	増 減 事 由 (注6)	摘 要
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード			
01														0.										
02														0.										
03														0.										
04														0.										
05														0.										
06														0.										
07														0.										
08														0.										
09														0.										
10														0.										
11														0.										
12														0.										
13														0.										
14														0.										
15														0.										
16														0.										
17														0.										
18														0.										
19														0.										
20														0.										
小 計																								

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2 減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

所 有 者 名

枚のうち

枚 目

NN99年度
種 類 別 明 細 書（増減資産用）

帳票識別コード

申告区分

☐当初申告

☐修正申告

処理方式

☐一般処理

申告書等送付番号

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	申 告 年 度	増減事由 (注6)	摘 要 (注5)
01																	
02																	
03																	
04																	
05																	
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
小 計																	

注意1

注意2

注意3

注意4

注意5

注意6

「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」 ((例)全部減少の場合は「0」が入ります) を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

第二十六号様式別表二（提出用）（用紙日本産業規格A4・赤色）（第十四条関係）

所 有 者 名

枚のうち

枚 目

種 類 別 明 細 書（増減資産用）

帳票識別コード

申告区分

☐当初申告

☐修正申告

処理方式

☐一般処理

申告書等送付番号

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	申 告 年 度	増減事由 (注6)	摘 要 (注5)
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円				
01																	
02																	
03																	
04																	
05																	
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
小 計																	

注意1

注意2

注意3

注意4

注意5

注意6

「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

「元日取得」の欄は、元日（1月1日）に取得した場合には1をご記載ください。

「異動区分」が2減少の場合、「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」 ((例)全部減少の場合は「0」が入ります) を、「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記載ください。

「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

様式第四百号（第十六条第二十八号関係）（適合基準日：令和八年四月一日）

9 9 9-9 9 9 9

〇〇県〇〇市〇〇1丁目

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

△△△△マンションXXXX号室〇〇〇〇〇〇

行政 太郎 様

（宛名 次郎 様分）

〒111-1111-1111

NN●年●月●日

申告書等送付番号

99999999999999

●●●長（職務代理者）

●● ●●

NN99年度 固定資産税（償却資産）の申告について

申告の案内文

eLTAXの勧奨文

申告期限：NN●年●月●日

備考

下記は、今までに申告していただいた申告の内容です。

前年度の取得価額

1:構築物 99,999,999,999円
2:機械及び装置 99,999,999,999円
3:船舶 99,999,999,999円
4:航空機 99,999,999,999円
5:車両及び運搬具 99,999,999,999円
6:工具、器具及び備品 99,999,999,999円
7:合計 99,999,999,999円

前年度の評価額

1:構築物 99,999,999,999円
2:機械及び装置 99,999,999,999円
3:船舶 99,999,999,999円
4:航空機 99,999,999,999円
5:車両及び運搬具 99,999,999,999円
6:工具、器具及び備品 99,999,999,999円
7:合計 99,999,999,999円

【提出先・お問い合わせ先】

●●●市役所 ●●税課 課税係

9 9 9-9 9 9 9

●●●県●●市●● 1－1－1

TEL 111-111-1111（内線1111）

NN99年度 共有者氏名表（土地・家屋のいずれかを印字）

NN●年●月●日
NN／NN ページ

●●●●●●長 ●● ●●

所在地	〇〇市〇〇町1－1		
家屋番号		不動産番号	

	氏名又は名称	住所又は所在地	持分割合	備考
1				
5				
10				
15				
20				

納税 義務者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	

	氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	備 考
1			
5			
10			
15			

NN99年度 名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）

納税 義務者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	

文書番号

	合計課税標準額（円）	軽減・減免前税額（円）	共用土地税額（円）	軽減税額（円）	減免税額（円）	年税額（円）	固定及び都計の合計年税額（円）
固定資産税							
都市計画税							

	合計課税標準額（円）	
土地	固定	
	都計	
家屋	固定	
	都計	
償却資産	固定	

第1期 （円）		第2期 （円）		第3期 （円）		第4期 （円）		随1 （円）		随2 （円）	
------------	--	------------	--	------------	--	------------	--	-----------	--	-----------	--

区分 土地又は家屋の所在地			不動産番号	固	課税標準額（円）		本則課税標準額（円）		前年度課税標準額又は比準課税標準額（円）			
登記地目又は種類・用途			登記地積又は床面積（㎡）	建築年	評価額（円）	定	軽減税額（円）		減免税額（円）		相当税額（円）	
現況地目又は構造			現況地積又は床面積（㎡）	現況階層		都	課税標準額（円）		本則課税標準額（円）		前年度課税標準額又は比準課税標準額（円）	
家屋番号又は共用土地の持分割合			非課税地積又は床面積（㎡）	現況屋根		計	軽減税額（円）		減免税額（円）		相当税額（円）	
備考						小規模住宅用地	地積	固定 課税標準額 （円）	固定 負担水準	都計 課税標準額 （円）	都計 負担水準	
						一般住宅用地						
						上記以外の土地						
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		9,999,999,999,999			
雑種地			ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	定	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
市街化田			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		
9999999999999/9999999999999			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
登記氏名又は名称 ●● ●●、戸数 ZZ9、農地中間管理機構に賃貸権を設定した農地（設定期間 1 5 年以上）					1 / 2、低開発	小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
地域工業開発促進法 全免、市街化区域、生産緑地						一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
						上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		9,999,999,999,999			
雑種地			ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	定	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
市街化田			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		
9999999999999/9999999999999			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
備考						小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
						一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
						上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		9,999,999,999,999			
雑種地			ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	定	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
市街化田			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		9,999,999,999,999		
9999999999999/9999999999999			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
備考						小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
						一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
						上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999	
家屋 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999							
居宅			ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	定	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
木造			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999						
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999		99,999,999,999		99,999,999,999		
登記氏名又は名称 ●● ●●、改築、住宅部分床面積 Z,ZZZ,ZZ9.99、持ち分 Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9/Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等 1 / 2、低開発地域工業開発促進法 全免、新築住宅特例適用最終年 令和3年、新築住宅特例適用床面積 Z,ZZZ,ZZ9.99、市街化区域						小規模住宅用地						
						一般住宅用地						
						上記以外の土地						

備考

NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●

印

NN99年度 名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋）

納税 義務者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	

文書番号

	合計課税標準額（円）	軽減・減免前税額（円）	共用土地税額（円）	軽減税額（円）	減免税額（円）	年税額（円）	固定及び都計の合計年税額（円）
固定資産税							
都市計画税							

	合計課税標準額（円）	
土地	固定	
	都計	
家屋	固定	
	都計	

第1期 （円）		第2期 （円）		第3期 （円）		第4期 （円）		随1 （円）		随2 （円）	
------------	--	------------	--	------------	--	------------	--	-----------	--	-----------	--

区分	土地又は家屋の所在地	不動産番号	固	課税標準額（円）	本則課税標準額（円）	前年度課税標準額又は比準課税標準額（円）		
	登記地目又は種類・用途	登記地積又は床面積（㎡）	定	軽減税額（円）	減免税額（円）	相当税額（円）		
	現況地目又は構造	現況地積又は床面積（㎡）	都	課税標準額（円）	本則課税標準額（円）	前年度課税標準額又は比準課税標準額（円）		
	家屋番号又は共用土地の持分割合	非課税地積又は床面積（㎡）	計	軽減税額（円）	減免税額（円）	相当税額（円）		
備考				小規模住宅用地	地積	固定 課税標準額 （円）	固定 負担水準	都計 課税標準額 （円）
				一般住宅用地				
				上記以外の土地				
								都計 負担水準
土地	所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999		
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		定	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999		
9999999999999/9999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
登記氏名又は名称 ●● ●●、戸数 ZZ9、農地中間管理機構に賃貸権を設定した農地（設定期間15年以上） 1／2、低開発 地域工業開発促進法 全免、市街化区域、生産緑地				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
				一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
				上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
土地	所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999		
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		定	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999		
9999999999999/9999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
備考				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
				一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
				上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
土地	所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999		
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		定	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		都	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	9,999,999,999,999		
9999999999999/9999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		計	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
備考				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
				一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
				上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
家屋	所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	固	9,999,999,999,999		99,999,999,999		
居宅	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	平成30年	定	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
木造	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	2階建	都	9,999,999,999,999				
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	スレート葺	計	99,999,999,999	99,999,999,999	99,999,999,999		
登記氏名又は名称 ●● ●●、改築、住宅部分床面積 Z,ZZZ,ZZ9.99、持ち分 Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9/Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等 1／2、低開発地域工業開発促進法 全免、新築住宅特例適用最終年 令和3年、新築住宅特例適用床面積 Z,ZZZ,ZZ9.99、市街化区域				小規模住宅用地				
				一般住宅用地				
				上記以外の土地				

備考

NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●

印

●●市

NN99年度

固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書

9 9 9 - 9 9 9 9
○○県○○市○○1丁目
○○○○○○○○○○○○○○○○○○
△△△△マンションXXXX号室○○○○○
行政 太郎 様
（宛名 次郎 様分）
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

賦課年度	NN99年度
通知書番号	99999999999999

あなたの固定資産税・都市計画税は次のとおりです。

NN●年●月●日

●●●長

●● ●●

電子
公印

金融機関名	○○銀行
支店名	○○支店
口座種別	普通
口座番号	9999**
口座名義人	コテイ タロウ
振替方法	各期

◎一括振替の方は、最初の振替日で金額が引き落とされます。
◎市税等の納付には口座振替が便利です。
◎この用紙は折り曲げたり、汚したりせずに保管ください。

○ お問い合わせ

●●●市役所 ●●課 ●●係
9 9 9 - 9 9 9 9
●●●県●●市●●1-1-1
TEL 111-111-1111（内線1111）

納付場所
●●市役所 本庁及び●●支所

99999-99999

9999999999

99999-99999

9-999

納税通知書電子送付申出用QR

二次元
コード

NN99年度

固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書

区分		固定資産税（円）		都市計画税（円）	
課 税 標 準 額	土地	A	9,999,999,999,999	K	9,999,999,999,999
	家屋	B	9,999,999,999,999	L	9,999,999,999,999
	償却資産	C	9,999,999,999,999		
	合計	D=A+B+C	9,999,999,999,999	M=K+L	9,999,999,999,999
税率		E	9.999%	N	9.999%
軽減・減免前税額		F=D×E	99,999,999,999	O=M×N	99,999,999,999
共用土地税額		G	99,999,999,999	P	99,999,999,999
軽 減 税 額		H	99,999,999,999	Q	99,999,999,999
減 免 税 額		I	99,999,999,999	R	99,999,999,999
年 税 額		J=F+G-H-I	99,999,999,999	S=O+P-Q-R	99,999,999,999
合 計 年 税 額		J+S	99,999,999,999		

区分所有家屋を所有されている場合、家屋の課税標準額の欄（B及びL）には、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示しています。

備考	1 棟全体の課税標準額の合計 99,999,999円
----	----------------------------

電子通知希望	有
--------	---

教示文等記載欄（不服申立て等）

●●市 NN99年度 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書

9 9 9 - 9 9 9 9
○○県○○市○○丁目
○○○○○○○○○○○○○○○○
△△△△マンションXXXX号室○○○○○
行政 太郎 様
（宛名 次郎 様分）
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

賦課年度	NN99年度
通知書番号	99999999999999

あなたの固定資産税・都市計画税は次のとおりです。

NN●年●月●日
●●●長
●● ●●

電子
公印

金融機関名	○○銀行
支店名	○○支店
口座種別	普通
口座番号	9999***
口座名義人	コイ タウ
振替方法	各期

◎一括振替の方は、最初の振替日で金額が引き落とされます。
◎市税等の納付には口座振替が便利です。
◎この用紙は汚したりせずに大切に保管してください。

○ お問い合わせ

●●●市役所 ●●課 ●●係
9 9 9 - 9 9 9 9
●●県●●市●● 1 - 1 - 1
TEL 111-111-1111（内線1111）

納付場所
●●市役所 本庁及び●●支所

99999-99999
9999999999
99999-99999
9-999

二次元
コード

納税通知書電子送付申出用QR

NN99年度 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書

区分		固定資産税（円）	都市計画税（円）
課税標準額	土地	A 9,999,999,999,999	K 9,999,999,999,999
	家屋	B 9,999,999,999,999	L 9,999,999,999,999
	償却資産	C 9,999,999,999,999	
	合計	D=A+B+C 9,999,999,999,999	M=K+L 9,999,999,999,999
税率		E 9.999%	N 9.999%
軽減・減免前税額		F=D×E 99,999,999,999	O=M×N 99,999,999,999
共用土地税額		G 99,999,999,999	P 99,999,999,999
軽減税額		H 99,999,999,999	Q 99,999,999,999
減免税額		I 99,999,999,999	R 99,999,999,999
年税額		J=F+G-H-I 99,999,999,999	S=O+P-Q-R 99,999,999,999
合計年税額		J+S 99,999,999,999	

区分所有家屋を所有されている場合、家屋の課税標準額の欄（B及びL）には、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示しています。

備考	1 棟全体の課税標準額の合計 99,999,999円
----	----------------------------

電子通知希望	有
--------	---

期 別	納 期 限	納 付 額（円）
第 1 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
第 2 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
第 3 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
第 4 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
随時期 1	NN●年●月●日	99,999,999,999
随時期 2	NN●年●月●日	99,999,999,999

教示文等記載欄（不服申立て等）

電子通知希望	有
--------	---

教示文等記載欄（不服申立て等）

あなたの固定資産税は次のとおりです。

NN●年●月●日

●●●長

● ●

● ●

電子
公印

- ◎一括振替の方は、最初の振替日で金額が引き落とされます。
- ◎市税等の納付には口座振替が便利です。
- ◎この用紙は汚したりせずに大切に保管してください。

○ お問い合わせ

●●●市役所 ●●課 ●●係
999-9999
●●県●●市●● 1-1-1
TEL 111-111-1111 (内線1111)

納付場所
●●市役所 本庁及び●●支所

999999-999999

999999999999999

999999-999999

9-999

納税通知書電子送付申出用QR

二次元コード

期 別	納 期 限	納 付 額 (円)
第 1 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
第 2 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
第 3 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
第 4 期	NN●年●月●日	99,999,999,999
随時期 1	NN●年●月●日	99,999,999,999
随時期 2	NN●年●月●日	99,999,999,999

教示文等記載欄（不服申立て等）

備考	
----	--

電子通知希望	有
--------	---

NN99年度（賦課年度 NN99年度） 固定資産税・都市計画税
（土地・家屋）課税明細書

NN●年●月●日
●●●長（職務代理者） ●● ●●

納税義務者	住所又は所在地		通知書番号	99999999999999999999
	氏名又は名称			

区分 土地又は家屋の所在地			不動産番号	固定 都計	課税標準額（円）		本則課税標準額（円）	
登記地目又は種類・用途	登記地積又は床面積（㎡）	建築年			前年度課税標準額又は比準課税標準額（円）		軽減税額（円）	
現況地目又は構造	現況地積又は床面積（㎡）	現況階層	評価額（円）	都計	減免税額（円）		相当税額（円）	
家屋番号又は共用土地の持分割合	非課税地積又は床面積（㎡）	現況屋根			課税標準額（円）		本則課税標準額（円）	
備考			小規模住宅用地 一般住宅用地 上記以外の土地	地積	固定 課税標準額 （円）	固定 負担水準	都計 課税標準額 （円）	都計 負担水準
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
9999999999999/99999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
			一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
			上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
9999999999999/99999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
			一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
			上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
9999999999999/99999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
			一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
			上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
土地 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99		9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
市街化田	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
9999999999999/99999999999999	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999
			一般住宅用地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
			上記以外の土地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	9,999,999,999,999	9.999	9,999,999,999,999	9.999
家屋 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
居宅	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	平成30年	9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
木造	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	2階建		都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	スレート葺		都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地				
			一般住宅用地					
			上記以外の土地					
家屋 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
居宅	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	平成30年	9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
木造	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	2階建		都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	スレート葺		都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地				
			一般住宅用地					
			上記以外の土地					
家屋 所在地XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			XXXXXXXXXX	固定	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
居宅	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	平成30年	9,999,999,999,999	固定	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
木造	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	2階建		都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	スレート葺		都計	9,999,999,999,999		9,999,999,999,999	
備考				都計	9,999,999,999,999		99,999,999,999	
				都計	99,999,999,999		99,999,999,999	
				小規模住宅用地				
			一般住宅用地					
			上記以外の土地					

(九) 官、民、兵、刑

番号補記+第9999999999号

印

● ● ● ●

納税 義務者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	

通知書本文

区分	減免前 年税額 (円)	減免税額 (円)	減免後 年税額 (円)
固定資産税			
都市計画税			
合計			

NN/NN ページ

資産 区分	所在地	減免事由	現況地積又は床面積（㎡）	資産ごとの減免相当税額（円）	
	家屋番号	開始時期	減免適用地積又は床面積（㎡）	固定資産税	都市計画税
土地					
土地					
土地					
家屋					
家屋					
家屋					
家屋					

TEL 111-111-1111 (内線1111)

[illegible]

番号補記+第9999999999号

印

通知書本文

減免該当資産

NN/NN ページ

TEL 111-111-1111 (内線1111)

(宛名 次郎 様分)

NN●年●月●日

● ● ● ●

NN/NN ページ

様式第百二十六号の二（第十六条第九十三号関係）（適合基準日：令和九年三月一日）

9 9 9 - 9 9 9 9

〇〇県〇〇市〇〇1丁目

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

△△△△マンションXXXX号室〇〇〇〇〇〇

行政 太郎 様

（宛名 次郎 様分）

賦課年度	
通知書番号	

番号補記＋第9 9 9 9 9 9 9 9 9 9号

NN●年●月●日



●●●長

●● ●●



NN 9 9 年度 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産） 更正（賦課）決定通知書
通知書本文

納税義務者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
更正事由		
備考		

教示文

区分		ア 更正前（円）	イ 更正後（円）	イ－ア 差引増減額（円）
固定資産税	土地 課税標準額 A			
	家屋 課税標準額 B			
	償却 課税標準額 C			
	合計 課税標準額 D=A+B+C			
	税率 E			
	軽減・減免前税額 F=D×E			
	共用土地税額 G			
	軽減税額 H			
	減免税額 I			
	年税額 J=F+G－H－I			
都市計画税	土地 課税標準額 K			
	家屋 課税標準額 L			
	合計 課税標準額 M=K+L			
	税率 N			
	軽減・減免前税額 O=M×N			
	共用土地税額 P			
	軽減税額 Q			
	減免税額 R			
合計年税額 J+S				
期別税額	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			
	随時1期			
	随時2期			

区分	納期限	ウ 収納済額（円）	エ 更正後納付額（円）	エ－ウ 差引税額（円）
期別税額	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			
	随時1期			
	随時2期			

99999-99999
9999999999
99999-99999
9-999

二次元コード

納税通知書
電子送付申出用QR

電子通知希望有

【お問い合わせ先】
●●●市役所 ●●税課 課税係
9 9 9 - 9 9 9 9
●●県●●市●● 1－1－1
TEL 111-111-1111（内線1111）

NN/NN ページ

【公用】NN99年度 資産証明書

納税 義務者		住所又は所在地					
		氏名又は名称					
区 分	所在地	登記地目又は登記種類	登記地積又は床面積（㎡）	現況屋根		建築年	評価額（円）
	家屋番号	現況地目又は現況用途	現況地積又は床面積（㎡）	現況構造	現況階層		
	備考						
土 地	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○	雑種地	ZZ,ZZZ,ZZ9.99			NN●年	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○	雑種地（宅地比準）	ZZ,ZZZ,ZZ9.99				
	登記氏名又は名称 ●● ●●●、持ち分 Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9／Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9						
家 屋	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○	居宅	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	建材型ソーラーパネル			Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○	居宅	ZZ,ZZZ,ZZ9.99	木造	地上Z9 地下Z9		
	登記氏名又は名称 ●● ●●●						
合計		土地筆数	土地評価額	家屋棟数		家屋評価額	
		999	9,999,999,999,999	999		9,999,999,999,999	

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】

NN99年度 償却資産証明書

NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
資産の所在地				
資産の種類	取得価額（円）	評価額（円）	課税標準の特例措置による軽減額（円）	課税標準額（円）
構築物	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
機械及び装置	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
船舶	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
航空機	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
車両及び運搬具	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
工具、器具及び備品	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
合計	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9	Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9
備考				

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第9 9 9 9 9 9 9 9 号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】 NN99年度 固定資産（土地・家屋）無資産証明書

NN●年●月●日現在

申請者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	

証明書本文記載欄

番号補記＋第99999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●

印

【公用】

NN99年度 固定資産（土地・家屋）評価証明書

NN／NN ページ
NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地						
	氏名又は名称						

区分	所在地		評価額（円）	登記 現況	地目又は 種類・用途	構 造 等	地積又は床面積（㎡）
	家屋番号	備考					
	建築年						
土地				登記 現況			
		備考					
土地				登記 現況			
		備考					
家屋				登記 現況			
		備考					
家屋				登記 現況			
		備考					
家屋				登記 現況			
		備考					
備考							

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第9999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】

NN99年度 固定資産（償却資産）評価証明書

NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
資産の所在地			
資産の種類		評価額（円）	備考
構築物		9,999,999,999,999	
機械及び装置		9,999,999,999,999	
船舶		9,999,999,999,999	
航空機		9,999,999,999,999	
車両及び運搬具		9,999,999,999,999	
工具、器具及び備品		9,999,999,999,999	
知事配分		9,999,999,999,999	
大臣配分		9,999,999,999,999	
合計		9,999,999,999,999	
備考			

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第9 9 9 9 9 9 9 9 9 号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●

印

【公用】NN99年度 固定資産（土地・家屋・償却資産）公課証明書

納税 義務者	住所又は所在地																
	氏名又は名称																

区分	所在地				評価額（円）		固定課税標準額（円）		固定相当税額（円）		登記		地目又は種類・用途	構 造 等	地積又は床面積（㎡）
	家屋番号		備考		都計課税標準額（円）		都計相当税額（円）		現況						
	建築年														

土地											登記				
											現況				
			備考												

土地											登記				
											現況				
			備考												

家屋											登記				
											現況				
			備考												

区分	所 在 地																	
	構造物	評価額（円）	機械及び装置	評価額（円）	船舶	評価額（円）	航空機	評価額（円）	車両及び運搬具	評価額（円）	工具器具及び備品	評価額（円）	知事配分	評価額（円）	大臣配分	評価額（円）	合計	評価額（円）
		課税標準額（円）		課税標準額（円）				課税標準額（円）				課税標準額（円）				課税標準額（円）		
	備 考																相当税額（円）	

償却								

備考

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】

NN99年度 固定資産（土地・家屋）公課証明書

NN／NN ページ
NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地								
	氏名又は名称								

区 分	所在地		評価額（円）	固定課税標準額（円）	固定相当税額（円）	登記	地目又は種類・用途	構 造 等	地積又は床面積（㎡）
	家屋番号	備考		都計課税標準額（円）	都計相当税額（円）	現況			
	建築年								
土 地						登記			
						現況			
		備考							
土 地						登記			
						現況			
		備考							
家 屋						登記			
						現況			
		備考							
家 屋						登記			
						現況			
		備考							
家 屋						登記			
						現況			
		備考							
備考									

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】

NN99年度 固定資産（償却資産）公課証明書

NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
資産の所在地				
資産の種類		評価額（円）	課税標準額（円）	備考
構築物		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
機械及び装置		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
船舶		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
航空機		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
車両及び運搬具		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
工具、器具及び備品		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
知事配分		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
大臣配分		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	
合計		9,999,999,999,999	9,999,999,999,999	相当税額：99,999,999,999円
備考				

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】NN99年度 固定資産課税（土地・家屋・償却資産）

証明書

NN／NN ページ
NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地	9,999,999,999,999 円	9,999,999,999,999 円
	家屋	9,999,999,999,999 円	9,999,999,999,999 円
	償却資産	9,999,999,999,999 円	*****
	合計	9,999,999,999,999 円	9,999,999,999,999 円
税額	軽減・減免前税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	共用土地税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	軽減税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	減免税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	年税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	合計年税額	99,999,999,999 円	
備考			

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理人） ●● ●●

印

【公用】

NN99年度 固定資産課税（土地・家屋）

証明書

NN／NN ページ

NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地	9,999,999,999,999 円	9,999,999,999,999 円
	家屋	9,999,999,999,999 円	9,999,999,999,999 円
	合計	9,999,999,999,999 円	9,999,999,999,999 円
税額	軽減・減免前税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	共用土地税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	軽減税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	減免税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	年税額	99,999,999,999 円	99,999,999,999 円
	合計年税額	99,999,999,999 円	
備考			

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第999999999号

NN●年●月●日

●●●長（職務代理者）

●● ●●

印

【公用】 NN99年度 固定資産課税（償却資産）証明書

NN／NN ページ
NN●年●月●日現在

納税 義務者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
		固定資産税
課税標準額	償却資産	9,999,999,999,999 円
税額	軽減・減免前税額	99,999,999,999 円
	軽減税額	99,999,999,999 円
	減免税額	99,999,999,999 円
	年税額	99,999,999,999 円
備考		

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】

NN99年度 台帳登録登記事項証明書

NN／NN ページ
NN●年●月●日現在

区分	所在地		登記名義人の住所又は所在地	地目又は種類	構 造 等	地積又は床面積 (㎡)
			登記名義人の氏名又は名称			
	家屋番号	不動産番号	備考			
	建物番号	建築年				
土地						
土地						
土地						
家屋						
家屋						
家屋						
備考						

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記＋第999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●



【公用】

滅失証明書

NN/NN ページ

[illegible]

上記のとおり相違ないことを証明します。

番号補記+第9999999999号
NN●年●月●日

●●●長（職務代理者） ●● ●●

印

納付書部分

領収済通知書部分

公
XXXXXXXXX
NNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNN
NNNNNNNNNNNNNNNNNN

通し番号 1111111

納税義務者	住所(所在地)NNNNNNNNNNNNNNNNNN NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN		
	氏名(名称)NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN		
納期限	NN●年●月●日	標識番号	NNNNNNNNNNNNNNNNNN
税額	99,999円	車種	NNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
延滞金	99,999円	賦課年度	元号Z9年度
合計金額	99,999円	課税年度	元号Z9年度

収納代行 併○
通知書本文
通知日 NN●年●月●日

発行者肩書

公印

発行者名

備考

※注意事項
納税者保管用・収入印紙不要

納税証明書（継続検査用）部分

[illegible]

NN●年●月●日

999-9999
○○県○○市○○町○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
△△△△マンションXXXX号室○○

○○ ○○様



宛先(提出先):○○市長様

申請書タイトル

○○市条例第99条第9項の規定に基づき、下記の通り減免を申請します。○○○○○○○○○○○○
○○

◆減免の申請者

納税義務者	住所(所在地)		電話番号	
	氏名(名称)		個人番号(法人番号)	

◆減免を申請する理由(減免申請の種類)

例1) 1. 身体障害者等 2. 公益専用車両 3. 福祉車両 4. ○○○
例2) 記入欄

◆減免を受ける軽自動車等

車両情報	種別及び用途		総排気量又は定格出力	660cc
	車両番号(標識番号)	○○○583あ1234	型式	999999999
	届出等年月日	NN●年●月●日	原動機型式	999999999
定置場		○○○○○○○○○○○	使用目的	○○○○○

◆身体障害者等に係る情報等

障害者	住所	□納税義務者に同じ		
	氏名	□納税義務者に同じ		生年月日 NN●年●月●日
	障害者手帳の番号		手帳の種類	□身体障害 □戦傷病 □療育 □精神保健
	障害の区分及び等級(程度)		手帳の交付年月日	
運転者	住所(所在地)	□納税義務者に同じ □障害者に同じ		障害者との関係
	氏名	□納税義務者に同じ □障害者に同じ		

(備考)

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●● 1-1-0
●●●市役所 ●民税課 課税係
TEL 111-1111-1111(内線1111)

提出期限:NN●年●月●日

※必ず上記の期限までにご提出ください。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
△△△△マンションXXXX号室〇〇

○○ ○○様

発行者肩書

発行者名

公印



通知書タイトル

下記のとおり、あなたの軽自動車税の減免を決定したので通知します。○○○○○○○○○○
○○

◆減免対象の納税義務者

[illegible]

◆減免対象の車両

車 種	軽四輪乗用自家用
車両番号	××××××市 あ 12343

◆減免の内容

通知書番号	999999999	課税年度	元号Z9年度
減免対象区分	○○○○○○○		
税 額	99,999円	減免税額	99,999円
差引納付税額	99,999円		

(根拠条例)

[illegible]

◆ 教示文

[illegible]

(備考)

【お問い合わせ先】

999-9999

●●県●●市●● 1-1-0

●●●市役所 ●民税課 課税係

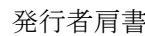
TEL. 111-1111-1111 (内線1111)

[illegible]

NN/NNページ

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇市役所
軽自動車税担当課 御中



発行者名

公印

下記の車両について異動がありましたので通知します。

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●● 1-1-0
●●●市役所 ●●民税課 課税係
TEL 111-1111-1111(内線1111)

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
△△△△マンションXXXX号室〇〇

○○ ○○様

発行者肩書

公印

発行者名



■ ■ 税務行政につきまして、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、以下の車両は現在もお亡くなりになった方の名義となっています。○
車両の所有者がお亡くなりになった場合には名義変更の手続きが必要となります。
以下を参照のうえ、至急、手続をとられるようお願いいたします。○○○○○
なお、既に変更済の場合は行き違いですのでご了承ください。○○○○○○○

[illegible]

車両番号 (標識番号)	〇〇市あ1234NNNNNNN	型式認定番号	I-9999NNNNNNNNNN
車 種	軽四輪乗用自家用	総排気量 又は定格出力	XXXXXX660 cc
車 名	〇〇〇〇NNNNNN	最高出力	4.0kw
車 台 番 号	AAAAA-12345NNN1111		
車両番号 (標識番号)	〇〇市あ1234NNNNNNN	型式認定番号	I-9999NNNNNNNNNN
車 種	軽四輪乗用自家用	総排気量 又は定格出力	XXXXXX660 cc
車 名	〇〇〇〇NNNNNN	最高出力	4.0kw
車 台 番 号	AAAAA-12345NNN1111		
車両番号 (標識番号)	〇〇市あ1234NNNNNNN	型式認定番号	I-9999NNNNNNNNNN
車 種	軽四輪乗用自家用	総排気量 又は定格出力	XXXXXX660 cc
車 名	〇〇〇〇NNNNNN	最高出力	4.0kw
車 台 番 号	AAAAA-12345NNN1111		

(備考)

TEL 111-1111(内線1111)

手続期限:NN●年●月●日

印

軽自動車税廃車申告書兼標識返納書
(原動機付自転車・小型特殊自動車)

令和 年 月 日

市町村長 殿

つぎのとおり申告及び標識の返納をします。

申告の理由		種 別			
廃 車		原動機付自転車		小型特殊自動車	
☐ 廃棄 ☐ 譲渡 ☐ 転出 ☐ 盗難・紛失 ☐ その他 ()		☐ 第一種 一般原付 (総排気量0.05L又は定格出力0.6kW以下) ☐ 第一種 一般原付 (総排気量0.125L以下かつ最高出力4.0kW以下) ☐ 第一種 特定原付 (定格出力0.6kW以下) ☐ 第二種 乙 (総排気量0.09L又は定格出力0.8kW以下) ☐ 第二種 甲 (総排気量0.125L又は定格出力1.0kW以下) ☐ ミニカー		☐ 農耕作業用 ☐ その他 ()	
		標 識 番 号			
		廃 車 年 月 日		令和 年 月 日	

納 税 者 (申 告 義 務 者)	所 有 者	住 所 又は所在地	〒□□□-□□□□		主たる定置場	1. 左記所有者の住所又は所在地と同じ				
		2.								
		(フリガナ)氏 名 又は 名 称					車 名	型式及び年式 型 年式	原動機の型式番号	
	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	電話番号			車 台 番 号	型式認定番号	総排気量又は定格出力 L kW		
	使 用 者	住 所 又は所在地	〒□□□-□□□□		長 さ	幅	最高速度	最高出力		
				cm		cm	km/h	kW		
		(フリガナ)氏 名 又は 名 称			標識返納の有無	標識返納がない場合、その理由				
		生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	電話番号		1. 有	イ. 盗難 ロ. 紛失 ハ. 破損 ニ. その他 ()			
						2. 無	〔 具体的に: 〕			

届 出 者	住 所 又は所在地			盗 難 届 出	届出年月日	令和 年 月 日	被害年月日	令和 年 月 日
	(フリガナ)氏 名 又は 名 称				届出警察署	警察署 交番・駐在所		
	電話番号				受 理 番 号			

[illegible]

NN●年●月●日

發行者肩書

発行者名

●●●市役所 ●民税課 課税係

TEL 111-1111-1111(内線1111)

下記の欄は、この車両を譲渡するときに記入してください。

譲渡人	住所		譲受人	住所	
	氏名			氏名	

上記の車両を確かに譲渡しました。

-----切り取り線-----

氏名(名称)	30NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
標識番号	15NNNNNNNNNNNNNNNN
種別	20NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
車台番号	30NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN
廃車年月日	NN●年●月●日

NN●年●月●日

發行者肩書

発行者名

●●●市役所 ●民税課 課税係

TEL 111-1111-1111(内線1111)

999-9999
〇〇県〇〇市〇〇〇〇 1-1-1
〇〇庁舎
〇〇市長 〇〇 〇〇様
(〇〇市役所〇〇〇〇担当係 御中)

第 999999999999 号
NN●年●月●日



発行者肩書

発行者名



納税義務者の住所異動調査について(照会)

ご多忙のおり恐縮ですが、下記の者について、軽自動車税納税義務者の住所確認のために必要がありますので、別紙により回答くださるようお願いいたします。

根拠法令:地方税法第二十条の十一(事業者等への協力要請)

記

納税者住所	〇〇県〇〇市〇〇 0-0-0 〇〇ビル101		
納税者氏名	〇〇 〇〇		
生年月日	NN●年●月●日	照会書番号	ZZZZZZZZZZ9
請求内容	①世帯主の要否 要 ☐ 否 ☐ ②世帯員の要否 要 ☐ 否 ☐ ③筆頭者の要否 要 ☐ 否 ☐ ④本籍地の要否 要 ☐ 否 ☐ ⑤続柄の要否 要 ☐ 否 ☐ ※住民票添付の場合は、回答書への記入不要。		
備考	例) 死亡している場合は相続人の調査のため戸籍の請求が必要になりますので本籍地及び筆頭者の記載をお願いします。 例) 転出されている場合は除票をお願いします。 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●● 1-1-0
●●●市役所 ●●●民税課 課税係
TEL 111-1111-1111(内線1111)

999-9999
〇〇県〇〇市〇〇 1-1-0
〇〇庁舎
〇〇市長 〇〇 〇〇 宛
(〇〇〇市役所 〇民税課 課税係 宛)

納税義務者の住所異動調査について(回答)

申請のあった件について、次のとおり回答いたします。

照会書番号ZZZZZZZZZZZ9

1	調査対象者	氏名		生年月日	
		住所		異動年月日	
		本籍地			
2	世帯主 ☐ 調査対象者と同じ	氏名		生年月日	
		住所		異動年月日	
		本籍地		続柄	
3	筆頭者 ☐ 調査対象者と同じ	氏名		生年月日	
		住所		異動年月日	
		本籍地		続柄	
4	世帯員	氏名		生年月日	
		住所		異動年月日	
		本籍地		続柄	
5	世帯員	氏名		生年月日	
		住所		異動年月日	
		本籍地		続柄	
6	世帯員	氏名		生年月日	
		住所		異動年月日	
		本籍地		続柄	
備考					

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●●●●● 1-1-1
●●市役所●●●●●担当係
TEL 111-1111-1111(内線1111)

999-9999
〇〇県〇〇市〇〇〇〇 1-1-1
〇〇庁舎
〇〇市長 〇〇 〇〇様
(〇〇市役所〇〇〇〇担当係 御中)

第 999999999999 号
NN●年●月●日



発行者肩書

発行者名



戸籍謄本の交付申請について(照会)

このことについて、本市、軽自動車税の賦課事務の資料として必要としますので、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記の者について戸籍書類を公用にて交付して下さるようお願いいたします。
なお、除籍・除票の場合は、当該写しの交付をお願いいたします。

根拠法令:地方税法第二十条の十一(事業者等への協力要請)

記

本籍地	〇〇県〇〇市〇〇 0-0-0		
必要とする者の氏名	〇〇 〇〇	生年月日	NN●年●月●日
筆頭者氏名	〇〇 〇〇	照会書番号	ZZZZZZZZZZ9
必要な戸籍書類等	①戸籍謄本 通 ②戸籍抄本 通 ③除籍謄本 通 ④除籍抄本 通 ⑤改製原戸籍謄本 通 ⑥改製原戸籍抄本 通 ⑦戸籍附票(全部) 通 ⑧戸籍附票(一部) 通 ※照会対象の戸籍文書添付の場合は、回答欄への記入不要		
備考	XX XX XX		

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●● 1-1-0
●●●市役所 ●●●市民税課 課税係
TEL 111-1111-1111(内線1111)

999-9999
〇〇県〇〇市〇〇 1-1-0
〇〇庁舎
〇〇市長 〇〇 〇〇 宛
(〇〇〇市役所 〇民税課 課税係 宛)

戸籍謄本の交付申請について(回答)

申請のあった件について、次のとおり回答いたします。

照会書番号ZZZZZZZZZZ9

記

本籍地			
必要とする者の 氏名		筆頭者氏名	
生年月日		異動年月日	
備考			

①戸籍謄本	部	②戸籍抄本	部
③除籍謄本	部	④除籍抄本	部
⑤改製原戸籍謄本	部	⑥改製原戸籍抄本	部
⑦戸籍附票(全部)	部	⑧戸籍附票(一部)	部

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●●●● 1-1-1
●●市役所●●●●担当係
TEL 111-1111-1111(内線1111)

999-9999
〇〇県〇〇市〇〇〇〇 1-1-1
〇〇庁舎
〇〇市長 〇〇 〇〇様
(〇〇市役所〇〇〇〇担当係 御中)

第 999999999999 号
NN●年●月●日

発行者肩書

発行者名



照会事項について(回答)

〇〇法第〇〇条第〇〇項に基づき、照会のあった件について次のとおり回答いたします。

(対 NN●年●月●日付け第999999999999号)

回答書番号 : 000000000001
車両番号(標識番号) : ××××××市 あ 12345

(1) 標識番号交付の有無 有り

(2) 課税情報

所有者	ふりがな 氏名(名称)	ふりがな 〇〇 氏名 〇〇	
	住 所	〇〇県〇〇市〇〇 0-0-0 〇〇ビル101	
	生年月日	NN●年●月●日	
	電話番号	999-9999-9999	
使用者	ふりがな 氏名(名称)	ふりがな 〇〇 氏名 〇〇	
	住 所	〇〇県〇〇市〇〇 0-0-0 〇〇ビル101	
	生年月日	NN●年●月●日	
	電話番号	999-9999-9999	
車種		軽四輪乗用自家用	車名 シャメイ
車台番号		XX99-99999	総排気量 ZZZ9.999 kw
主たる定置場		所有者住所と同じ	最高出力 4.0kw
届出等年月日		NN●年●月●日	取得事由 新規取得
廃車年月日		*****	廃車事由 *****
標識返納の有無		使用中	
備考		XX XX	

(3) その他参考事項

以 上

なお、この回答については、照会目的以外の使用禁止等、秘密保持の徹底にご配慮ください。

【お問い合わせ先】
999-9999
●●県●●市●● 1-1-0
●●●市役所 ●民税課 課税係
TEL 111-1111-1111(内線1111)